

令和 3 年 度

伊 勢 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

伊 勢 市 監 査 委 員

4 監 第 123 号
令和 4 年 8 月 5 日

伊勢市長 鈴木 健一 様

伊勢市監査委員 畑 芳 嗣
伊勢市監査委員 中 井 豊
伊勢市監査委員 吉 井 詩 子

令和 3 年度伊勢市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号「平成」「令和」の記載を一部省略している。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
3. 各比率の合計が100％となるよう一部調整しているため、計算結果と表及びグラフ中の数値が一致しない場合がある。
4. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文、表及びグラフ中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。
5. 数値に該当がない場合は「－」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
6. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
7. 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

目 次

伊勢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 着 眼 点	1
4	審 査 の 実 施 内 容	1
5	審 査 の 結 果	1
6	総 括	2
7	一 般 会 計	6
	歳 入	7
	歳 出	20
8	特 別 会 計	29
	国民健康保険特別会計	30
	後期高齢者医療特別会計	34
	介護保険特別会計	35
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	38
	観光交通対策特別会計	39
	土地取得特別会計	41
9	実質収支に関する調書について	42
10	財産に関する調書について	43

基金運用状況審査意見

1	審 査 の 対 象	45
2	審 査 の 期 間	45
3	審 査 の 着 眼 点	45
4	審 査 の 実 施 内 容	45
5	審 査 の 結 果	45

む す び	46
-------	----

決算審査資料

財政構造の状況	47
市税収入状況表	51
歳入歳出決算総括表	52
一般会計歳入款別一覧表	53
一般会計歳出節別集計表	55
特別会計歳出節別集計表	59

令和3年度伊勢市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- 令和3年度 伊勢市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 伊勢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 伊勢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 伊勢市観光交通対策特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 伊勢市土地取得特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月8日～令和4年8月5日

3 審査の着眼点

決算書及び付属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、会計事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえ、伊勢市監査基準に基づき審査を行った。

また、歳入決算の不納欠損額、収入未済額の状況について、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書及び付属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行及び会計事務の処理は、適正に行われていることを認めた。

6 総 括

令和3年度決算（一般会計・各特別会計）の歳入総額は906億6,162万8千円、歳出総額は891億5,822万7千円となった。前年度と比較して、歳入は108億7,522万5千円(10.7%)、歳出は106億7,559万7千円(10.7%)と大幅に減少した。

減少の主因は、一般会計における新型コロナウイルス感染症関連経費であり、特に、1人に10万円を支給した特別定額給付金事業が終了したことにより、その歳入（国庫支出金）及び歳出（民生費）125億2,290万9千円が減少したことにつくる。

なお、一般会計では、感染症関連経費を含め、69億5,034万4千円の増額補正を行っている。

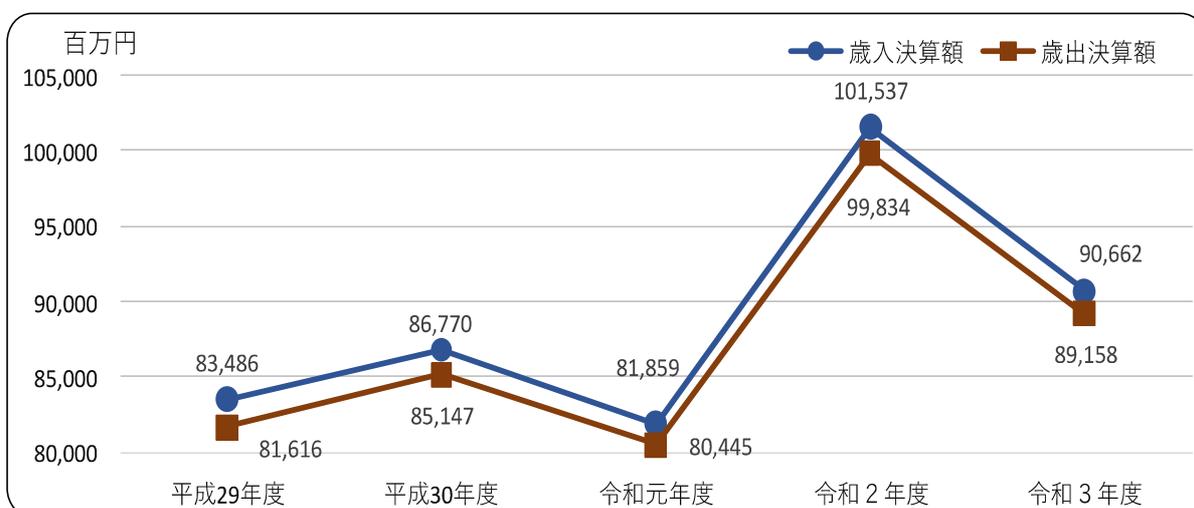
一般会計及び特別会計の収支の残額は、15億340万円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、2億2,481万7千円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、12億7,858万4千円である。

一般会計、特別会計決算一覧表

(単位：円)

会計別	区 分	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度へ繰り	歳入歳出
					越すべき財源	差引残額
一 般 会 計		62,757,504,471	59,399,510,028	58,658,521,714	224,816,523	516,171,791
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,893,370,000	12,749,609,847	12,684,698,818	0	64,911,029
	後 期 高 齢 者 医 療	3,266,250,000	3,307,720,127	3,256,019,338	0	51,700,789
	介 護 保 険	14,615,399,000	14,758,125,898	14,118,325,192	0	639,800,706
	住 宅 新 築 資 金 業 等 貸 付 事 業	3,360,000	3,474,706	3,345,779	0	128,927
	観 光 交 通 対 策	415,923,000	377,394,914	372,009,827	0	5,385,087
	土 地 取 得	203,053,000	65,792,054	65,306,558	0	485,496
	計	31,397,355,000	31,262,117,546	30,499,705,512	0	762,412,034
総 計		94,154,859,471	90,661,627,574	89,158,227,226	224,816,523	1,278,583,825

一般会計、特別会計決算額の5年間の推移

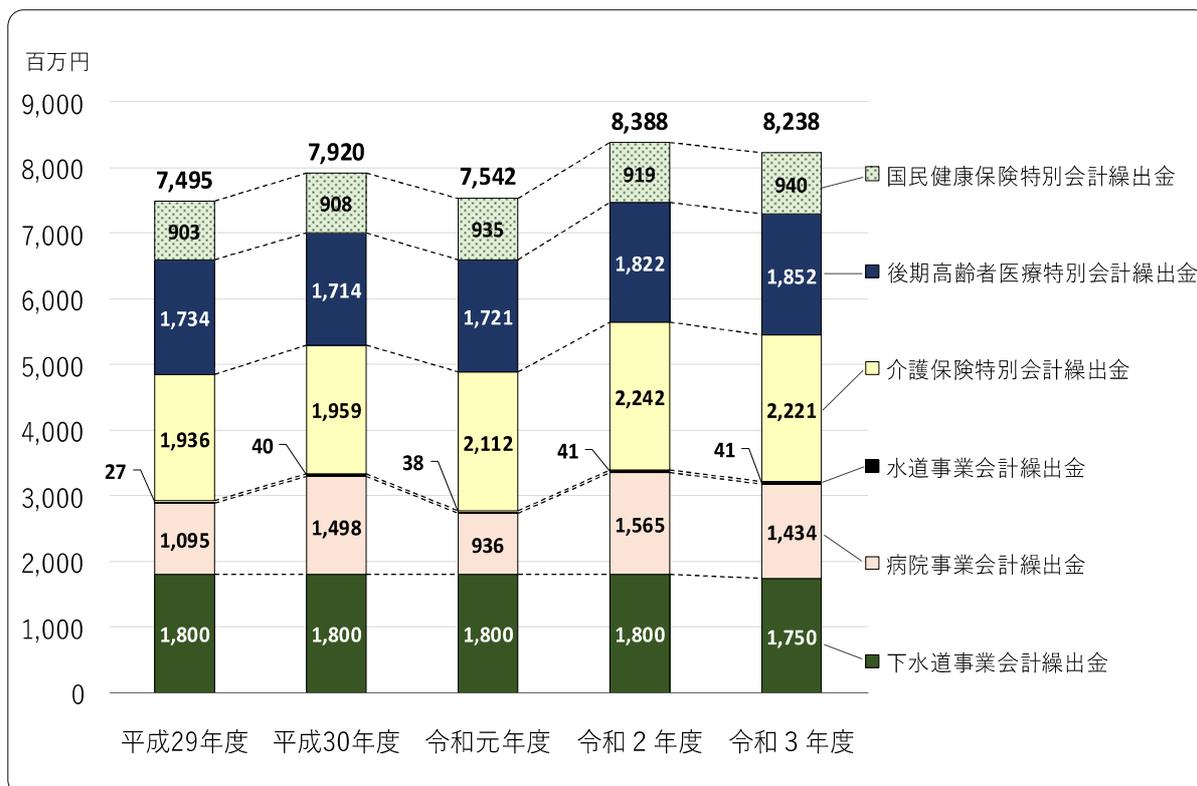


なお、先の一般会計決算額には、特別会計及び企業会計への繰出金が含まれており、その金額と前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)-(B)
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	939,637,649	918,903,639	20,734,010
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,852,257,135	1,822,086,971	30,170,164
民生費	介護保険特別会計繰出金	2,221,156,114	2,241,934,621	△ 20,778,507
衛生費	水道事業会計繰出金	40,628,545	40,629,725	△ 1,180
衛生費	病院事業会計繰出金	1,434,168,000	1,564,622,000	△ 130,454,000
土木費	下水道事業会計繰出金	1,750,000,000	1,800,000,000	△ 50,000,000
計		8,237,847,443	8,388,176,956	△ 150,329,513

繰出金額の5年間の推移



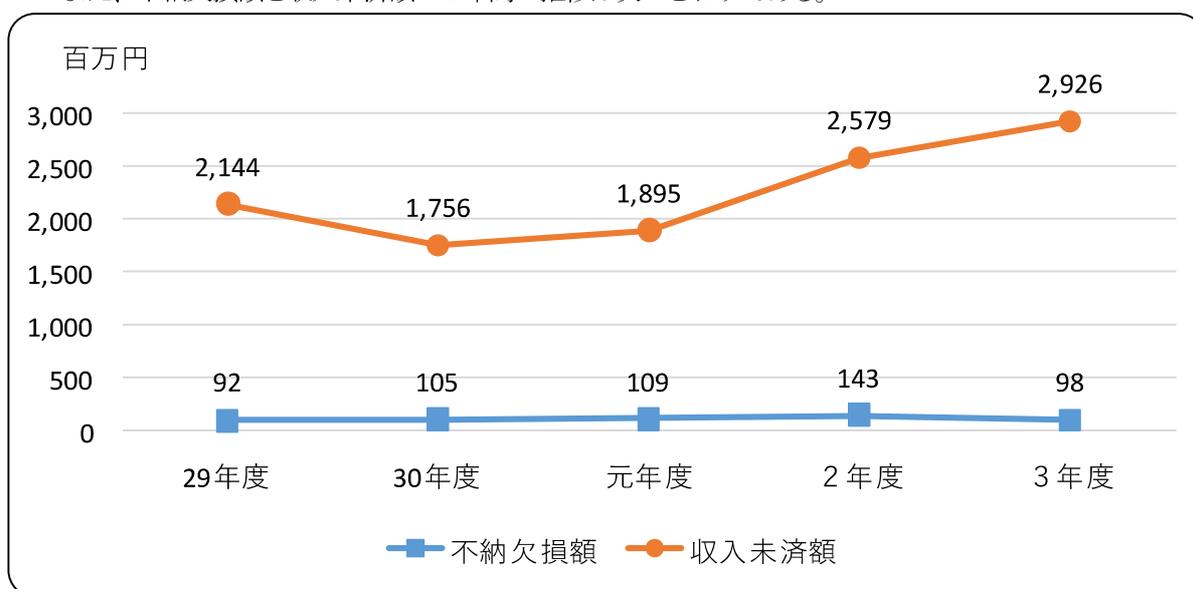
(1) 不納欠損額と収入未済額

一般会計と特別会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
				増減額 (A)-(B)	増減率
不納欠損額	一般会計	64,637,289	95,413,285	△ 30,775,996	△ 32.3
	特別会計	33,078,185	47,392,664	△ 14,314,479	△ 30.2
	計	97,715,474	142,805,949	△ 45,090,475	△ 31.6
収入未済額	一般会計	2,339,347,743	1,953,942,499	385,405,244	19.7
	特別会計	586,790,993	625,496,318	△ 38,705,325	△ 6.2
	計	2,926,138,736	2,579,438,817	346,699,919	13.4

また、不納欠損額と収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。



所属別の不納欠損額と収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位：円)

所属課名称	名 称	不納欠損額		収入未済額	
		3年度	2年度	3年度	2年度
収納推進課(調定は課税課)	市税	56,938,073	84,152,130	297,009,882	487,190,934
人権政策課	普通財産貸付収入、普通財産売却収入	0	0	15,502,780	15,387,096
環境課	墓地管理手数料	26,000	151,000	176,980	190,880
健康課	診療所収入(検査センター分)	0	0	16,850	16,720
医療保険課	福祉医療費返還金	0	0	96,719	132,617
	国民健康保険料、税	27,980,746	39,497,970	252,485,612	287,265,839
	一般被保険者返納金	61,684	66,234	909,520	973,181
	後期高齢者医療保険料	1,196,989	929,467	6,487,926	6,205,258
介護保険課	介護保険料	3,838,766	6,898,993	14,128,079	16,864,353
高齢・障がい福祉課	老人福祉施設入所負担金	0	0	13,300	13,300
生活支援課	生活保護法第63条返還金、生活保護法第78条徴収金	7,494,223	9,880,446	131,481,222	137,045,955
福祉総務課	福祉資金貸付金元利収入、生活支援貸付金収入、災害援護資金貸付金元利収入	0	0	51,880,628	52,132,628
子育て応援課	病児・病後児保育事業利用者負担金	0	0	10,500	4,000
	児童扶養手当過払い返還金	0	0	2,654,440	2,671,560
	児童手当過払い返還金	0	0	50,000	0
	子育て世帯臨時特別給付金返還金	0	0	10,000	0
保育課	保育所負担金	178,993	1,229,709	2,701,799	4,009,592
	認定こども園負担金	0	0	21,000	6,400
	公立保育所給食費、保育所主食費負担金	0	0	48,100	15,800
住宅政策課	住宅使用料	0	0	8,298,851	8,111,038
	住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	312,779,856	314,187,687
スポーツ課	体育施設使用料	0	0	68,800	68,800
合計		97,715,474	142,805,949	1,096,832,844	1,332,493,638

※国庫支出金及び県支出金等の収入未済額を除いており、前ページの収入未済額計とは一致しない。

※生活保護法第63条返還金：資力があっても直ちに現金化できない人へ支給した保護費

同法第78条徴収金：被保護者からの不実の申請その他適切でない申請により支給した保護費

7 一般会計

(単位：円)

年度\区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
3	59,399,510,028	58,658,521,714	740,988,314	224,816,523	516,171,791
2	68,969,784,504	68,032,831,682	936,952,822	655,418,912	281,533,910
差引増減	△ 9,570,274,476	△ 9,374,309,968	△ 195,964,508	△ 430,602,389	234,637,881

歳入総額593億9,951万円（前年度比13.9%減）に対し、歳出総額は586億5,852万2千円（前年度比13.8%減）で、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,481万7千円を差し引いた実質収支額は5億1,617万2千円であった。

歳入では、市税が4億4,874万6千円の減収となった。新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する課税標準の特例措置等により固定資産税及び都市計画税が大幅に減少したことが主因となっている。この特例措置による減少分は、地方特例交付金（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金）3億5,345万1千円により補填されている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策の経費として55億3,633万3千円が支出された。昨年度より99億3,170万8千円減少したものの歳出総額の9.4%（前年度22.7%）を占めている。この財源として、国庫支出金等48億9,644万9千円を特定財源として充てており、不足分6億3,988万4千円を一般財源で賄っている。この内、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費（新型コロナウイルスワクチン接種事業及び時間外・休日医療従事者派遣支援事業）は14億1,707万円、子育て世帯臨時特別給付金支給に係る事業費は17億2,579万6千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給に係る事業費は11億9,400万2千円であった。

また、秋に開催が予定されていた三重とこわか国体・三重とこわか大会も中止されたが、その開催準備等のために要した事業費は令和3年度で9,920万5千円（平成26年度から令和3年度の総額で1億6,821万8千円）であった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る歳出の内容

(単位：千円)

事業名	主な事業	支出済額
新型コロナウイルス感染症経済対策事業	地元の魅力再発見・店舗応援商品券事業、中小企業者緊急支援金、伊勢市版事業継続支援金、みえ安心おもてなし施設認証支援事業、首都圏・関西圏期間限定店舗設置事業、等	644,558
新型コロナウイルス感染症生活支援事業	子育て世帯臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、時間外・休日医療従事者派遣支援事業、感謝の気持ちお届け事業、臨時特例奨学金育英事業、等	3,264,928
新型コロナウイルス感染症防止対策事業	学校保健特別対策事業、ICT教育環境充実事業、介護・障がいサービス事業所支援事業、保育所等感染防止緊急対策事業、避難所感染防止対策事業、小学校感染防止対策事業、子育て支援施設等感染防止対策事業、等	252,274
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,354,573
病院事業会計繰出金	病院事業会計繰出金（新型コロナウイルス感染症対策分）	20,000
合計		5,536,333

歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	62,757,504,471	61,803,495,060	59,399,510,028	94.6	96.1	64,637,289	2,339,347,743
2	73,076,941,827	71,019,140,288	68,969,784,504	94.4	97.1	95,413,285	1,953,942,499
差引増減	△10,319,437,356	△9,215,645,228	△9,570,274,476	0.2	△1.0	△30,775,996	385,405,244

収入済額は、新型コロナウイルス感染症関連経費に充てた特定財源が100億9,626万3千円減少したこと等により、前年度より95億7,027万4千円(13.9%)減少している。その理由は、国庫支出金で90億7,488万円減少したことを主因としており、特に、1人に10万円を支給した特別定額給付金事業の終了により125億2,290万9千円減少している。

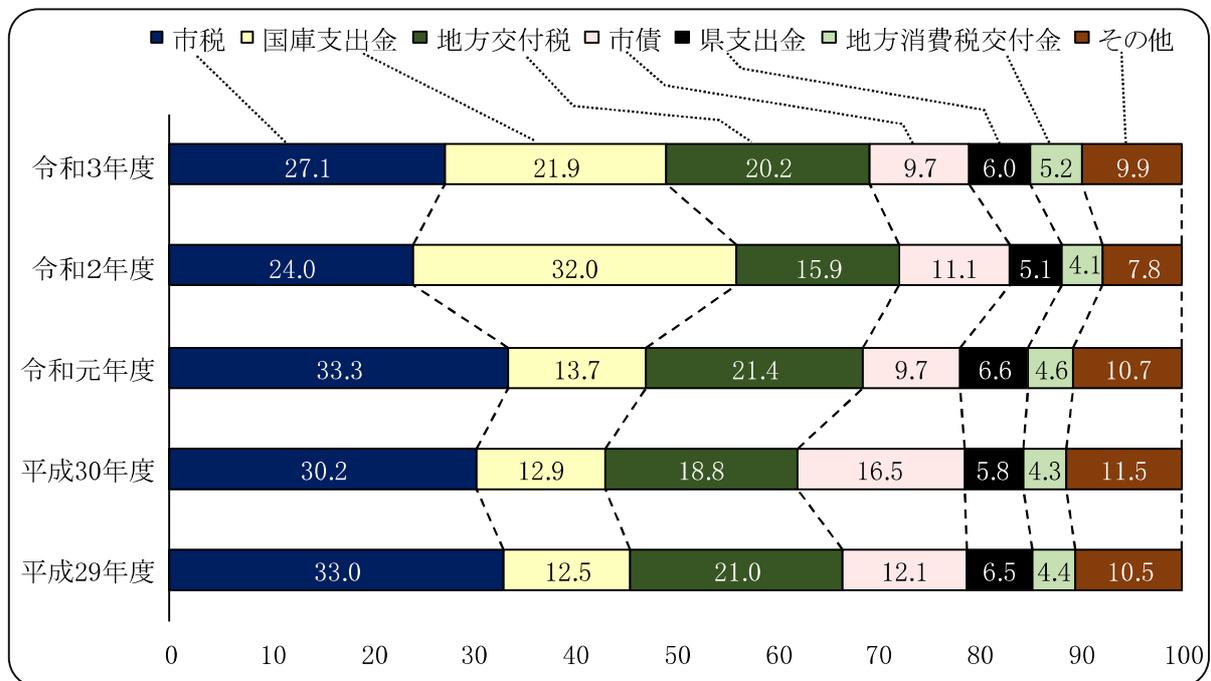
不納欠損額は、前年度より32.3%減少している。主に、市税で2,721万4千円減少したことによるものである。

収入未済額は19.7%増加しているが、23億3,934万8千円のうち、国庫支出金10億6,916万6千円と県支出金7億3,265万3千円で77%を占めている。

なお、前年度は財政調整基金16億5,000万円を取り崩したが、今年度の取崩しはなかった。

歳入決算額の款別構成比率の5年間の推移は次のとおりである。

(単位：%)



款別収入済額一覧表

(単位：円・%)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
市 税	16,092,710,113	27.1	16,541,455,723	24.0	△ 448,745,610	△ 2.7
地方譲与税	363,809,000	0.6	356,474,000	0.5	7,335,000	2.1
利子割交付金	12,912,000	0.0	18,130,000	0.0	△ 5,218,000	△ 28.8
配当割交付金	127,304,000	0.2	84,142,000	0.1	43,162,000	51.3
株式等譲渡所得割交付金	138,197,000	0.2	91,093,000	0.1	47,104,000	51.7
法人事業税交付金	218,287,000	0.4	100,864,000	0.1	117,423,000	116.4
地方消費税交付金	3,060,893,000	5.2	2,824,796,000	4.1	236,097,000	8.4
ゴルフ場利用税交付金	12,152,700	0.0	16,253,965	0.0	△ 4,101,265	△ 25.2
自動車取得税交付金	5,713	0.0	22,208	0.0	△ 16,495	△ 74.3
環境性能割交付金	39,946,000	0.1	39,228,000	0.1	718,000	1.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,192,000	0.2	87,372,000	0.1	△ 3,180,000	△ 3.6
地方特例交付金	476,655,000	0.8	122,106,000	0.2	354,549,000	290.4
地方交付税	11,978,251,000	20.2	10,959,020,000	15.9	1,019,231,000	9.3
交通安全対策特別交付金	14,069,000	0.0	14,290,000	0.0	△ 221,000	△ 1.5
分担金及び負担金	611,768,020	1.0	557,689,736	0.8	54,078,284	9.7
使用料及び手数料	321,596,993	0.5	316,307,894	0.5	5,289,099	1.7
国庫支出金	12,985,175,177	21.9	22,060,055,483	32.0	△ 9,074,880,306	△ 41.1
県支出金	3,582,101,036	6.0	3,476,754,811	5.1	105,346,225	3.0
財産収入	134,380,332	0.2	83,441,515	0.1	50,938,817	61.0
寄附金	593,988,684	1.0	458,786,945	0.7	135,201,739	29.5
繰入金	1,181,960,000	2.0	2,126,259,247	3.1	△ 944,299,247	△ 44.4
繰越金	791,952,822	1.3	354,477,615	0.5	437,475,207	123.4
諸収入	839,603,438	1.4	646,664,362	0.9	192,939,076	29.8
市債	5,737,600,000	9.7	7,634,100,000	11.1	△ 1,896,500,000	△ 24.8
計	59,399,510,028	100.0	68,969,784,504	100.0	△ 9,570,274,476	—

(注) 構成比は、財政課の資料による。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市税27.1%、国庫支出金21.9%、地方交付税20.2%である。

財 源 別 一 覧 表 (特定財源・一般財源)

令和3年度(上段)

令和2年度(下段) (単位:千円・%)

款別	項目	特定財源		一般財源		合計	構成比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
市	税	0	—	16,092,710	27.1	16,092,710	27.1
		0	—	16,541,456	24.0	16,541,456	24.0
地 方 譲 与 税		0	—	363,809	0.6	363,809	0.6
		0	—	356,474	0.5	356,474	0.5
利 子 割 交 付 金		0	—	12,912	0.0	12,912	0.0
		0	—	18,130	0.0	18,130	0.0
配 当 割 交 付 金		0	—	127,304	0.2	127,304	0.2
		0	—	84,142	0.1	84,142	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		0	—	138,197	0.2	138,197	0.2
		0	—	91,093	0.1	91,093	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		0	—	218,287	0.4	218,287	0.4
		0	—	100,864	0.1	100,864	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		0	—	3,060,893	5.2	3,060,893	5.2
		0	—	2,824,796	4.1	2,824,796	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	12,153	0.0	12,153	0.0
		0	—	16,254	0.0	16,254	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	—	6	0.0	6	0.0
		0	—	22	0.0	22	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		0	—	39,946	0.1	39,946	0.1
		0	—	39,228	0.1	39,228	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	—	84,192	0.2	84,192	0.2
		0	—	87,372	0.1	87,372	0.1
地 方 特 例 交 付 金		0	—	476,655	0.8	476,655	0.8
		0	—	122,106	0.2	122,106	0.2
地 方 交 付 税		0	—	11,978,251	20.2	11,978,251	20.2
		0	—	10,959,020	15.9	10,959,020	15.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		0	—	14,069	0.0	14,069	0.0
		0	—	14,290	0.0	14,290	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		610,403	1.0	1,365	0.0	611,768	1.0
		555,801	0.8	1,889	0.0	557,690	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料		242,385	0.4	79,212	0.1	321,597	0.5
		237,205	0.4	79,103	0.1	316,308	0.5
国 庫 支 出 金		12,254,493	20.7	730,682	1.2	12,985,175	21.9
		21,950,940	31.8	109,115	0.2	22,060,055	32.0
県 支 出 金		3,564,657	6.0	17,444	0.0	3,582,101	6.0
		3,431,517	5.0	45,238	0.1	3,476,755	5.1
財 産 収 入		27,267	0.0	107,113	0.2	134,380	0.2
		28,584	0.0	54,858	0.1	83,442	0.1
寄 附 金		284,210	0.5	309,779	0.5	593,989	1.0
		227,598	0.3	231,189	0.4	458,787	0.7
繰 入 金		1,181,960	2.0	0	—	1,181,960	2.0
		476,259	0.7	1,650,000	2.4	2,126,259	3.1
繰 越 金		608,392	1.0	183,561	0.3	791,953	1.3
		114,911	0.2	239,567	0.3	354,478	0.5
諸 収 入		566,639	0.9	272,964	0.5	839,603	1.4
		400,300	0.6	246,364	0.3	646,664	0.9
市 債		3,727,600	6.3	2,010,000	3.4	5,737,600	9.7
		6,016,100	8.7	1,618,000	2.4	7,634,100	11.1
歳 入 合 計		23,068,006	38.8	36,331,504	61.2	59,399,510	100.0
		33,439,215	48.5	35,530,570	51.5	68,969,785	100.0

資料提供: 財政課

財源別に歳入構成をみると、特定財源 230 億 6,800 万 6 千円、一般財源 363 億 3,150 万 4 千円であり、その構成比率は、特定財源 38.8%、一般財源 61.2%である。

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減少を主因として、特定財源の比率は 9.7 ポイント減少している。

※特定財源の中には翌年度繰越財源を含む。

財 源 別 一 覧 表 (自主財源・依存財源)

(単位:円・%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
自主財源	市 税	16,092,710,113	27.1	16,541,455,723	24.0	△ 448,745,610	△ 2.7
	分担金及び負担金	611,768,020	1.0	557,689,736	0.8	54,078,284	9.7
	使用料及び手数料	321,596,993	0.5	316,307,894	0.5	5,289,099	1.7
	財 産 収 入	134,380,332	0.2	83,441,515	0.1	50,938,817	61.0
	寄 附 金	593,988,684	1.0	458,786,945	0.7	135,201,739	29.5
	繰 入 金	1,181,960,000	2.0	2,126,259,247	3.1	△ 944,299,247	△ 44.4
	繰 越 金	791,952,822	1.3	354,477,615	0.5	437,475,207	123.4
	諸 収 入	839,603,438	1.4	646,664,362	0.9	192,939,076	29.8
	小 計	20,567,960,402	34.5	21,085,083,037	30.6	△ 517,122,635	△ 2.5
依存財源	地 方 譲 与 税	363,809,000	0.6	356,474,000	0.5	7,335,000	2.1
	利子割交付金	12,912,000	0.0	18,130,000	0.0	△ 5,218,000	△ 28.8
	配当割交付金	127,304,000	0.2	84,142,000	0.1	43,162,000	51.3
	株式等譲渡所得割交付金	138,197,000	0.2	91,093,000	0.1	47,104,000	51.7
	法人事業税交付金	218,287,000	0.4	100,864,000	0.1	117,423,000	116.4
	地方消費税交付金	3,060,893,000	5.2	2,824,796,000	4.1	236,097,000	8.4
	ゴルフ場利用税交付金	12,152,700	0.0	16,253,965	0.0	△ 4,101,265	△ 25.2
	自動車取得税交付金	5,713	0.0	22,208	0.0	△ 16,495	△ 74.3
	環境性能割交付金	39,946,000	0.1	39,228,000	0.1	718,000	1.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,192,000	0.2	87,372,000	0.1	△ 3,180,000	△ 3.6
	地方特例交付金	476,655,000	0.8	122,106,000	0.2	354,549,000	290.4
	地方交付税	11,978,251,000	20.2	10,959,020,000	15.9	1,019,231,000	9.3
	交通安全対策特別交付金	14,069,000	0.0	14,290,000	0.0	△ 221,000	△ 1.5
	国庫支出金	12,985,175,177	21.9	22,060,055,483	32.0	△ 9,074,880,306	△ 41.1
	県 支 出 金	3,582,101,036	6.0	3,476,754,811	5.1	105,346,225	3.0
市 債	5,737,600,000	9.7	7,634,100,000	11.1	△ 1,896,500,000	△ 24.8	
小 計	38,831,549,626	65.5	47,884,701,467	69.4	△ 9,053,151,841	△ 18.9	
合 計	59,399,510,028	100.0	68,969,784,504	100.0	△ 9,570,274,476	—	

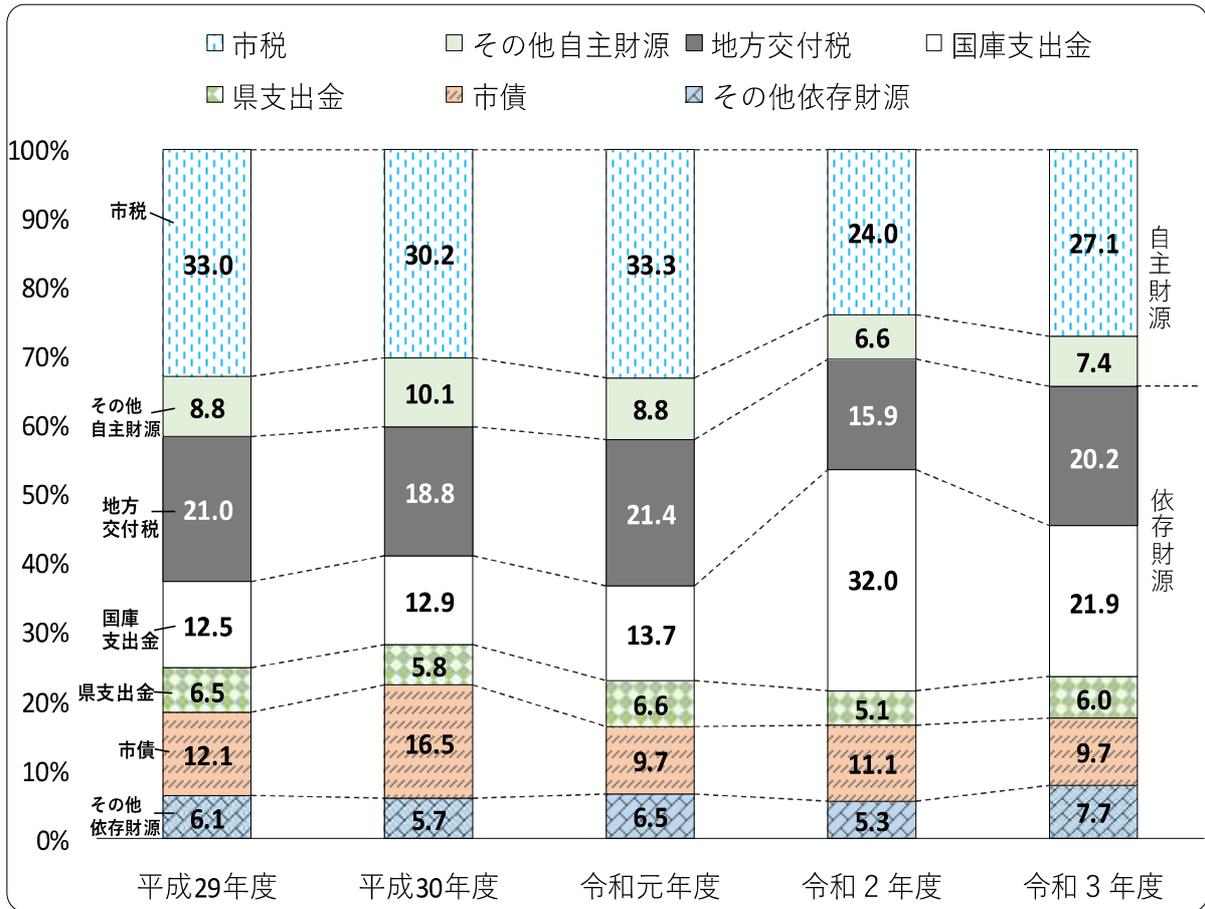
(注) 構成比は、財政課の資料による。

なお、小計欄の構成比は款別の構成比を積み上げた数値である。

市税等の自主財源が全体に占める構成比率は34.5%で、金額は減少しているものの構成比は3.9ポイント増加した。依存財源である国庫支出金と市債の減少により相対的に増加している。

また、市税が占める比率は27.1%で、3.1ポイント増加した。自主財源に占める市税の比率は78.2%で、前年度(78.5%)より0.3ポイント減少した。減少の主因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等への特例措置等により、固定資産税が3億8,526万9千円減少したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比の5年間の推移は次のとおりである。



歳入状況を各款ごとに述べると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3		15,600,000,000	16,446,658,068	16,092,710,113	103.2	97.8	56,938,073	297,009,882
2		16,000,000,000	17,112,798,787	16,541,455,723	103.4	96.7	84,152,130	487,190,934
	差引増減	△ 400,000,000	△ 666,140,719	△ 448,745,610	△ 0.2	1.1	△ 27,214,057	△ 190,181,052

市税は、住民や企業などから支払われる税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税の6税目で構成されており、市全体の歳入に占める比率は27.1%で、3.1ポイント増加した。

不納欠損額は、市税全体で5,693万8千円で、前年度より32.3%減少している。最も割合が大きい税目は固定資産税で、74.8%を占めている。

収入未済額は、市税全体で前年度より39.0%減少している。

2か年の税目別市税収入状況は、次のとおりである。

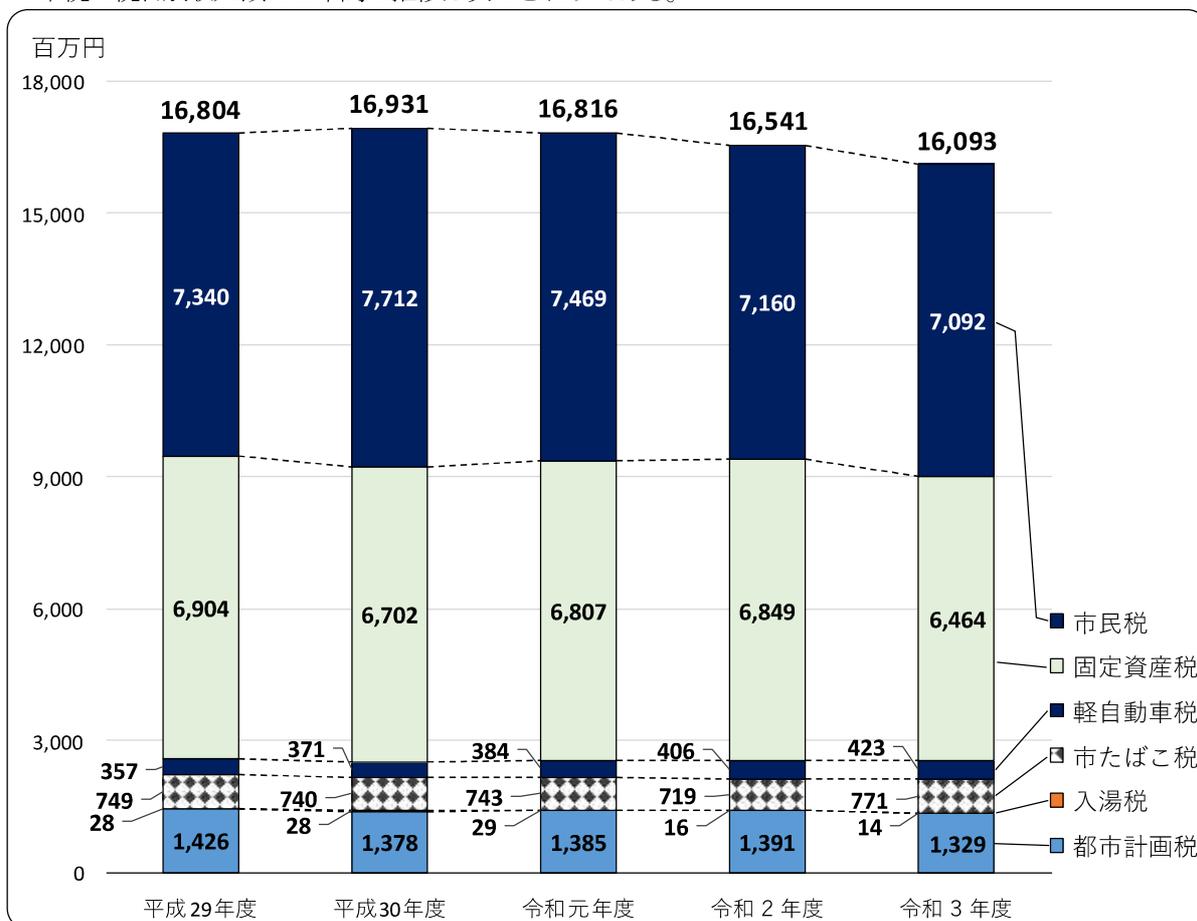
(単位：千円・%)

款 項 目	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 B/A	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 B/A	収入済額 対前年度 差	収入済額 対前年度 増減
市 民 税	7,188,784	7,091,807	98.7	7,317,382	7,159,505	97.8	△ 67,698	△ 0.9
個人	6,361,060	6,278,876	98.7	6,513,781	6,394,051	98.2	△ 115,175	△ 1.8
法人	827,724	812,931	98.2	803,601	765,454	95.3	47,477	6.2
固定資産税	6,668,676	6,464,166	96.9	7,180,338	6,849,435	95.4	△ 385,269	△ 5.6
固定資産税	6,662,182	6,457,673	96.9	7,173,426	6,842,523	95.4	△ 384,850	△ 5.6
国有資産等 所在市町村 交付金	6,494	6,494	100.0	6,912	6,912	100.0	△ 418	△ 6.0
軽自動車税	434,370	422,918	97.4	422,649	406,385	96.2	16,533	4.1
環境性能割	14,534	14,534	100.0	13,014	13,014	100.0	1,520	11.7
種別割	419,836	408,384	97.3	409,635	393,371	96.0	15,013	3.8
市たばこ税	770,705	770,705	100.0	719,201	719,201	100.0	51,504	7.2
入湯税	14,119	14,119	100.0	15,840	15,840	100.0	△ 1,721	△ 10.9
都市計画税	1,370,003	1,328,994	97.0	1,457,389	1,391,089	95.5	△ 62,095	△ 4.5

固定資産税及び都市計画税が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等への特例措置等を主因として減少した。また、個人市民税は、令和2年分所得への課税であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少したと考えられる。

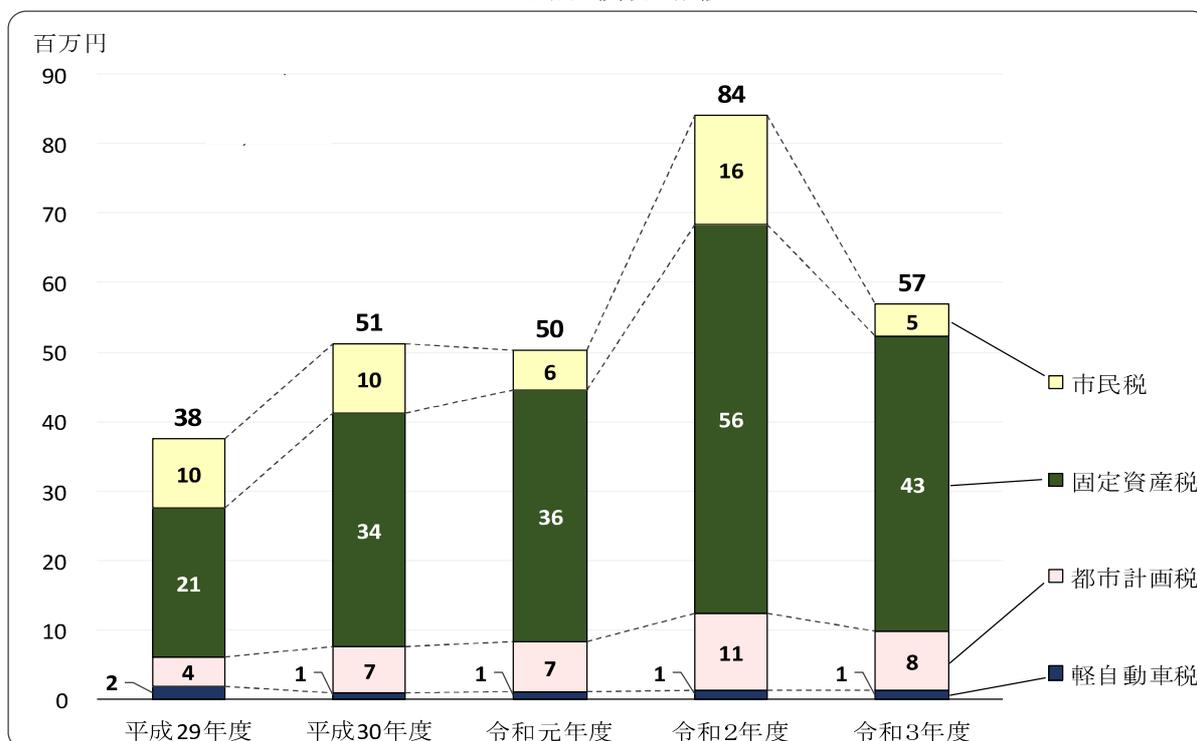
なお、法人市民税は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復の兆しが認められる。

市税の税目別収入額の5年間の推移は次のとおりである。

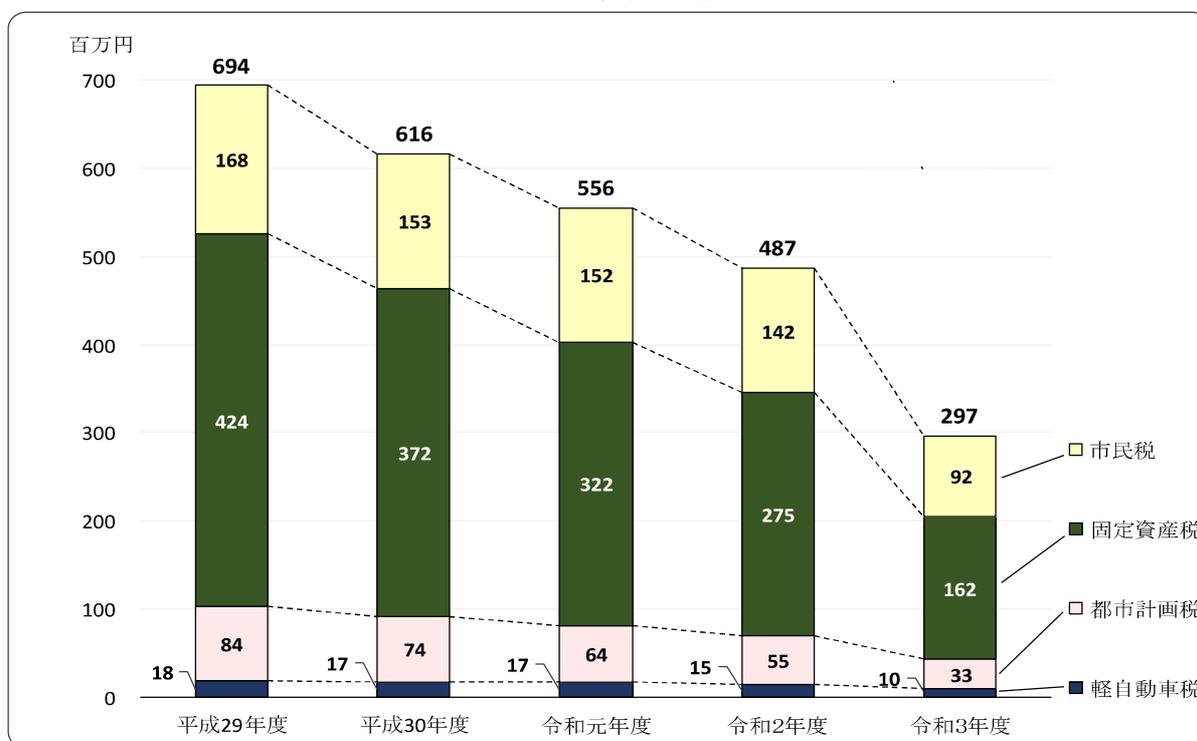


市税の税目別不納欠損額及び収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



※固定資産税のうち（国有資産等所在市町村交付金）、軽自動車税のうち環境性能割、市たばこ税及び入湯税については、過去5年間の不納欠損額及び収入未済額はありせん。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	335,295,000	363,809,000	363,809,000	108.5	100.0	0	0
2	335,366,000	356,474,000	356,474,000	106.3	100.0	0	0
差引増減	△ 71,000	7,335,000	7,335,000	2.2	0.0	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体に帰属すべき財源を、国が国税として徴収し、一定の基準により配分されたものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	13,000,000	12,912,000	12,912,000	99.3	100.0	0	0
2	16,000,000	18,130,000	18,130,000	113.3	100.0	0	0
差引増減	△ 3,000,000	△ 5,218,000	△ 5,218,000	△ 14.0	0.0	0	0

利子割交付金は、利子課税のうち県が収入した県民税利子割の一部が交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	80,000,000	127,304,000	127,304,000	159.1	100.0	0	0
2	70,000,000	84,142,000	84,142,000	120.2	100.0	0	0
差引増減	10,000,000	43,162,000	43,162,000	38.9	0.0	0	0

配当割交付金は、株式等の配当等に課税される県税のうちの一部が交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	50,000,000	138,197,000	138,197,000	276.4	100.0	0	0
2	40,000,000	91,093,000	91,093,000	227.7	100.0	0	0
差引増減	10,000,000	47,104,000	47,104,000	48.7	0.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、株の譲渡益等に課税される県税のうちの一部が交付されたものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	160,000,000	218,287,000	218,287,000	136.4	100.0	0	0
2	90,000,000	100,864,000	100,864,000	112.1	100.0	0	0
差引増減	70,000,000	117,423,000	117,423,000	24.3	0.0	0	0

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	2,980,000,000	3,060,893,000	3,060,893,000	102.7	100.0	0	0
2	2,680,000,000	2,824,796,000	2,824,796,000	105.4	100.0	0	0
差引増減	300,000,000	236,097,000	236,097,000	△ 2.7	0.0	0	0

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の一部が交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	13,000,000	12,152,700	12,152,700	93.5	100.0	0	0
2	14,000,000	16,253,965	16,253,965	116.1	100.0	0	0
差引増減	△ 1,000,000	△ 4,101,265	△ 4,101,265	△ 22.6	0.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、県税である当該ゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されたものである。

第 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	1,000	5,713	5,713	571.3	100.0	0	0
2	1,000	22,208	22,208	2,220.8	100.0	0	0
差引増減	0	△ 16,495	△ 16,495	△ 1,649.5	0.0	0	0

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税の一部が道路の延長や面積に応じて交付されたものである。税制改正により令和元年10月に自動車取得税と合わせて廃止された。収入済額は、滞納繰越分が収入されたこと等による。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	35,000,000	39,946,000	39,946,000	114.1	100.0	0	0
2	35,000,000	39,228,000	39,228,000	112.1	100.0	0	0
差引増減	0	718,000	718,000	2.0	0.0	0	0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が道路の延長や面積に応じて交付されたものである。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	84,000,000	84,192,000	84,192,000	100.2	100.0	0	0
2	87,372,000	87,372,000	87,372,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 3,372,000	△ 3,180,000	△ 3,180,000	0.2	0.0	0	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び財政状況等を考慮して交付されたものである。

第 12 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	373,204,000	476,655,000	476,655,000	127.7	100.0	0	0
2	122,106,000	122,106,000	122,106,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	251,098,000	354,549,000	354,549,000	27.7	0.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填する減収補填特例交付金を収入したものである。固定資産税及び都市計画税の特例措置による減収補填のため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたことにより増加している。

第 13 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	11,733,313,000	11,978,251,000	11,978,251,000	102.1	100.0	0	0
2	10,711,250,000	10,959,020,000	10,959,020,000	102.3	100.0	0	0
差引増減	1,022,063,000	1,019,231,000	1,019,231,000	△ 0.2	0.0	0	0

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障することにより地方自治の本旨の実現、自立性の強化を目的とし、所得税、法人税等の国税のうちから一定の基準により地方公共団体に交付されたものである。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	14,288,000	14,069,000	14,069,000	98.5	100.0	0	0
2	14,000,000	14,290,000	14,290,000	102.1	100.0	0	0
差引増減	288,000	△ 221,000	△ 221,000	△ 3.6	0.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法により納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 15 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	615,258,000	614,683,112	611,768,020	99.4	99.5	178,993	2,736,099
2	558,677,000	562,948,737	557,689,736	99.8	99.1	1,229,709	4,029,292
差引増減	56,581,000	51,734,375	54,078,284	△ 0.4	0.4	△ 1,050,716	△ 1,293,193

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入したものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備考
	令和3年度	令和2年度		
民生費負担金	230,475	221,376	9,099	新型コロナウイルス感染症に係る休園者の減少による保育料の増加等
消費費負担金	381,293	335,714	45,579	高機能消防指令センター部分更新及びまじご車オーバーホール等による各町からの負担金の増加

不納欠損額は、児童福祉費負担金で17万9千円(85.4%減少)となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金272万3千円(32.2%減少)である。

第 16 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	319,816,000	330,167,624	321,596,993	100.6	97.4	26,000	8,544,631
2	313,758,000	324,829,612	316,307,894	100.8	97.4	151,000	8,370,718
差引増減	6,058,000	5,338,012	5,289,099	△ 0.2	0.0	△ 125,000	173,913

使用料及び手数料は、公の施設の利用等に対する使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入したものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備考
	令和3年度	令和2年度		
民生使用料	8,127	3,927	4,200	新型コロナウイルスワクチン接種会場使用料の増加等
土木使用料	202,450	208,077	△5,627	入居者数減少に伴う住宅使用料の減少等
教育使用料	39,296	32,699	6,597	利用者の増加に伴う体育施設使用料の増加等
総務手数料	45,050	44,751	299	

不納欠損額は、保健衛生手数料で2万6千円(82.8%減少)となっている。

収入未済額の内訳は、住宅使用料829万9千円(2.3%増加)、保健衛生手数料17万7千円(7.3%減少)、保健体育使用料6万9千円(前年度同額)である。

第 17 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	14,421,076,559	14,054,341,625	12,985,175,177	90.0	92.4	0	1,069,166,448
2	23,374,942,534	23,270,225,042	22,060,055,483	94.4	94.8	0	1,210,169,559
差引増減	△ 8,953,865,975	△ 9,215,883,417	△ 9,074,880,306	△ 4.4	△ 2.4	0	△ 141,003,111

国庫支出金は、国が事業の経費を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、または地方公共団体の財政上特別の必要があると認めるとき支出される国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入したものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備考
	令和3年度	令和2年度		
国庫負担金	6,824,242	5,946,384	877,858	新型コロナウイルスワクチン接種事業費国負担金等の交付による増加
国庫補助金	6,120,156	16,074,623	△9,954,467	事業終了に伴う特別定額給付金支給事業費国補助金等の新型コロナウイルス感染症関連補助金等の減少

第 18 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	3,761,704,000	4,314,754,198	3,582,101,036	95.2	83.0	0	732,653,162
2	3,488,594,000	3,486,034,811	3,476,754,811	99.7	99.7	0	9,280,000
差引増減	273,110,000	828,719,387	105,346,225	△ 4.5	△ 16.7	0	723,373,162

県支出金は、県が事業の経費を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため、または地方公共団体の財政上特別の必要があると認めるとき支出される県補助金及び県からの委託事務に伴う委託金を収入したものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備考
	令和3年度	令和2年度		
県負担金	2,355,339	2,315,665	39,674	利用者増加に伴う障害児通所給付費等負担金の増加
県補助金	888,029	870,421	17,608	重層的支援体制整備事業交付金の交付及び新型コロナウイルスワクチン接種に係る時間外・休日医療従事者派遣協力金補助金の交付等による増加
委託金	338,733	290,669	48,064	衆議院議員選挙委託金及び知事選挙委託金の交付による増加

第 19 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	89,909,000	149,883,112	134,380,332	149.5	89.7	0	15,502,780
2	83,987,000	98,828,611	83,441,515	99.4	84.4	0	15,387,096
差引増減	5,922,000	51,054,501	50,938,817	50.1	5.3	0	115,684

財産収入は、市有財産の運用や売払による収入であり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項	収入済額		増減額	備考
	令和3年度	令和2年度		
財産運用収入	35,924	37,675	△1,751	国債など債券の利子収入の減少
財産売払収入	98,457	45,767	52,690	道路整備工事に伴う代替土地の売却等による増加

収入未済額の内訳は、土地売払収入 1,376 万 9 千円、土地貸付収入 173 万 4 千円である。

第 20 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	551,048,000	593,988,684	593,988,684	107.8	100.0	0	0
2	423,239,000	458,786,945	458,786,945	108.4	100.0	0	0
差引増減	127,809,000	135,201,739	135,201,739	△ 0.6	0.0	0	0

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から無償で譲渡された金銭を収入したものである。

内訳は、一般寄附金 1 億 6,200 万円及びふるさと応援寄附金 4 億 3,198 万 9 千円である。

一般寄附金は、大口の寄附があったことにより 1 億 3 千万円増加した。また、ふるさと応援寄附金は、520 万 2 千円増加し、その用途は、目的を特に指定しないものが最も多く、次に、親と子の健康支援・保育体制の充実などを主な用途とする「子どもを産み育てやすい環境づくり」が多かった。

第 21 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	3,053,168,000	1,181,960,000	1,181,960,000	38.7	100.0	0	0
2	4,981,969,000	2,126,259,247	2,126,259,247	42.7	100.0	0	0
差引増減	△ 1,928,801,000	△ 944,299,247	△ 944,299,247	△ 4.0	0.0	0	0

繰入金は、各種基金の取崩金や特別会計からの繰出金を収入するものであり、主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

目	収入済額		増減額	備考
	令和3年度	令和2年度		
財政調整基金繰入金	0	1,650,000	△1,650,000	
ふるさと創生基金繰入金	675,500	46,000	629,500	市街地活性化事業への繰入による増加
介護保険特別会計繰入金	61,507	8,077	53,430	重層的支援体制整備事業への繰入による増加

第 22 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	791,951,912	791,952,822	791,952,822	100.0	100.0	0	0
2	354,476,713	354,477,615	354,477,615	100.0	100.0	0	0
差引増減	437,475,199	437,475,207	437,475,207	0.0	0.0	0	0

繰越金は、前年度決算剰余金のうち、条例に基づいて基金に積立てる額を除き、翌年度会計に繰り越したものである。

第 23 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	852,172,000	1,060,832,402	839,603,438	98.5	79.1	7,494,223	213,734,741
2	650,003,580	876,059,708	646,664,362	99.5	73.8	9,880,446	219,514,900
差引増減	202,168,420	184,772,694	192,939,076	△ 1.0	5.3	△ 2,386,223	△ 5,780,159

諸収入は、延滞金、加算金及び過料収入、市預金利子収入、各種貸付金元利収入、受託事業の収入、その他の雑収入等である。

増加の主因は、退職手当他会計分担金収入、後期高齢者医療特別会計繰出金精算による返納金、児童発達支援センター整備に伴うおおぞら児童園支援費収入等である。

不納欠損額は生活保護費収入であり、前年度より 24.2%減少している。

収入未済額の主な内訳は、生活保護費収入 1 億 3,148 万 1 千円、民生貸付金元利収入 4,168 万円、水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入 2,750 万円である。

第 24 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	6,830,300,000	5,737,600,000	5,737,600,000	84.0	100.0	0	0
2	8,632,200,000	7,634,100,000	7,634,100,000	88.4	100.0	0	0
差引増減	△ 1,801,900,000	△ 1,896,500,000	△ 1,896,500,000	△ 4.4	0.0	0	0

市債は、社会資本の整備等の財源の 1 つとして発行した地方債である。

発行額の内訳は、主に、土木債 22 億 5,040 万円、臨時財政対策債 20 億 1,000 万円、教育債 6 億 5,300 万円、消防債 2 億 9,090 万円、民生債 2 億 5,970 万円、農林水産業債 2 億円である。

歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	62,757,504,471	58,658,521,714	2,392,919,524	1,706,063,233	93.5
2	73,076,941,827	68,032,831,682	3,242,768,471	1,801,341,674	93.1
差引増減	△ 10,319,437,356	△ 9,374,309,968	△ 849,848,947	△ 95,278,441	0.4

減少の主因は、特別定額給付金事業の終了等により、民生費で 93 億 2,942 万 1 千円減少したことである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

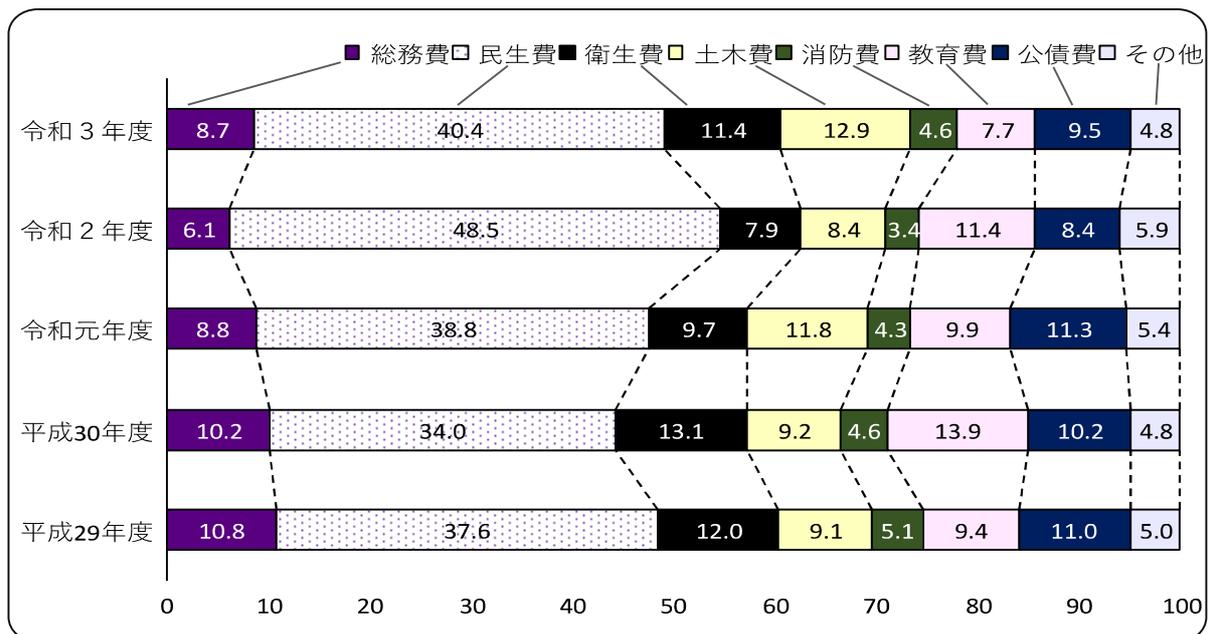
款別支出済額一覧表

(単位：円・%)

款別	区分	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	比較	
				増減額 (A)-(B)	増減率
議	会費	294,838,538	302,228,663	△ 7,390,125	△ 2.4
総	務費	5,097,288,811	4,161,137,367	936,151,444	22.5
民	生費	23,695,355,480	33,024,776,147	△ 9,329,420,667	△ 28.2
衛	生費	6,697,151,095	5,358,771,419	1,338,379,676	25.0
労	働費	59,823,329	60,490,425	△ 667,096	△ 1.1
農	林水産業費	852,109,090	960,239,407	△ 108,130,317	△ 11.3
商	工費	895,150,324	1,688,956,681	△ 793,806,357	△ 47.0
観	光費	620,174,803	717,572,731	△ 97,397,928	△ 13.6
土	木費	7,592,658,295	5,710,045,241	1,882,613,054	33.0
消	防費	2,713,413,186	2,333,938,488	379,474,698	16.3
教	育費	4,494,609,092	7,776,527,482	△ 3,281,918,390	△ 42.2
災	害復旧費	54,776,100	237,865,388	△ 183,089,288	△ 77.0
公	債費	5,591,173,571	5,700,282,243	△ 109,108,672	△ 1.9
諸	支出金	0	0	0	-
予	備費	0	0	0	-
計		58,658,521,714	68,032,831,682	△ 9,374,309,968	△ 13.8

歳出決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)



なお、歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位：千円・%)

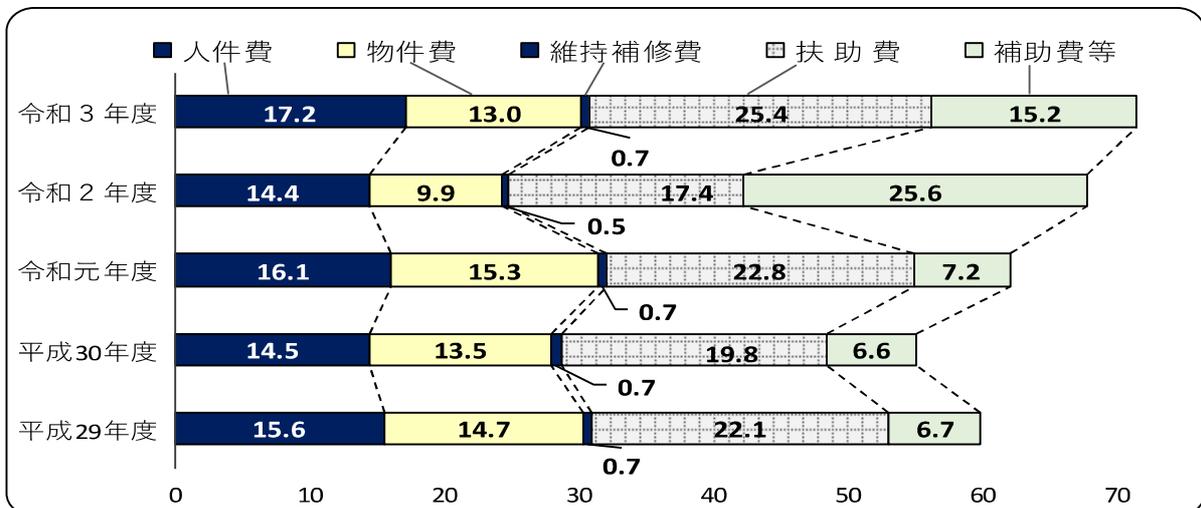
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
消 費 的 経 費	41,937,910	71.5	46,082,173	67.8	△ 4,144,263	△ 9.0
人 件 費	10,073,678	17.2	9,781,309	14.4	292,369	3.0
物 件 費	7,642,176	13.0	6,729,361	9.9	912,815	13.6
そ の 他	24,222,056	41.3	29,571,503	43.5	△ 5,349,447	△ 18.1
維持補修費	405,355	0.7	365,160	0.5	40,195	11.0
扶 助 費	14,919,340	25.4	11,809,547	17.4	3,109,793	26.3
補 助 費 等	8,897,361	15.2	17,396,796	25.6	△ 8,499,435	△ 48.9
投 資 的 経 費	4,263,735	7.3	7,722,564	11.3	△ 3,458,829	△ 44.8
普通建設事業費	4,208,872	7.2	7,484,037	11.0	△ 3,275,165	△ 43.8
補助事業費	1,023,423	1.8	1,371,005	2.0	△ 347,582	△ 25.4
単独事業費	2,986,800	5.1	5,928,626	8.7	△ 2,941,826	△ 49.6
事業負担金	198,649	0.3	184,406	0.3	14,243	7.7
災害復旧事業費	54,863	0.1	238,527	0.3	△ 183,664	△ 77.0
補助事業費	49,482	0.1	204,791	0.3	△ 155,309	△ 75.8
単独事業費	5,381	0.0	33,736	0.0	△ 28,355	△ 84.0
公 債 費	5,591,174	9.5	5,700,282	8.4	△ 109,108	△ 1.9
そ の 他	6,865,703	11.7	8,527,813	12.5	△ 1,662,110	△ 19.5
貸 付 金	1,200,000	2.1	6,000	0.0	1,194,000	19,900.0
投資及び出資金	0	0.0	41,000	0.1	△ 41,000	△ 100.0
積 立 金	665,180	1.1	77,743	0.1	587,437	755.6
繰 出 金	5,000,523	8.5	8,403,070	12.3	△ 3,402,547	△ 40.5
計	58,658,522	100.0	68,032,832	100.0	△ 9,374,310	△ 13.8

資料提供：財政課

消費的経費では、扶助費が31億979万3千円増加し、補助費等が84億9,943万5千円減少している。また、投資的経費では、普通建設事業費が32億7,516万5千円減少している。

人件費や扶助費等の消費的経費の構成比の5年間の推移は次のとおりである。

(単位：%)



各款ごとの歳出状況は次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	299,811,000	294,838,538	0	4,972,462	98.3
2	311,625,000	302,228,663	0	9,396,337	97.0
差引増減	△ 11,814,000	△ 7,390,125	0	△ 4,423,875	1.3

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
議会費	議員報酬等経費	218,432	△ 2,149	△ 1.0	共済給付負担金の減少
	議会 ICT 整備事業	0	△ 4,741	皆減	整備終了による減少

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,301,912,648	5,097,288,811	28,899,500	175,724,337	96.1
2	4,379,314,395	4,161,137,367	0	218,177,028	95.0
差引増減	922,598,253	936,151,444	28,899,500	△ 42,452,691	1.1

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
総務管理費ほか	一般職員人件費	2,192,840	78,856	3.7	退職手当の増加
	行政情報システム管理経費	153,792	72,517	89.2	システム更新に伴う調達費用等の増加
総務管理費	ふるさと応援寄附推進事業	193,924	59,577	44.3	返礼品費用及び事務経費の増加
	減債基金	550,000	550,000	皆増	市債の償還財源確保のための積立
	市長及び市議会議員選挙経	64,424	64,424	皆増	
選挙費	衆議院議員選挙経費	62,436	62,436	皆増	
	知事選挙経費	52,643	52,643	皆増	

第 3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	24,679,956,630	23,695,355,480	506,032,476	478,568,674	96.0
2	33,408,620,000	33,024,776,147	1,320,000	382,523,853	98.9
差引増減	△ 8,728,663,370	△ 9,329,420,667	504,712,476	96,044,821	△ 2.9

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業及び同事務費	1,194,002	1,194,002	皆増	新型コロナウイルス感染症対策新規事業
	特別定額給付金支給事業及び同事務費	0	△12,522,909	皆減	事業終了
児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業及び同事務費	1,725,796	1,725,796	皆増	新型コロナウイルス感染症対策新規事業 (前年度と事業内容が異なる)

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,486,760,000	6,697,151,095	545,793,000	243,815,905	89.5
2	6,390,133,000	5,358,771,419	923,720,000	107,641,581	83.9
差引増減	1,096,627,000	1,338,379,676	△ 377,927,000	136,174,324	5.6

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
保健衛生費	感謝の気持ちお届け事業	56,137	56,137	皆増	医療、介護、障がい福祉及び保育等、生活を支える業務従事者に慰労品を贈呈
	時間外・休日医療従事者派遣支援事業	62,497	62,497	皆増	ワクチン接種体制強化事業
	病院事業会計繰出金(新型コロナウイルス感染症対策分)	20,000	△100,000	△83.3	新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,354,573	1,329,941	5399.2	新型コロナウイルス感染症対策継続事業
清掃費	再資源分別回収事業	599,771	88,490	17.3	収集運搬委託地区の増加

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	67,329,000	59,823,329	0	7,505,671	88.9
2	66,111,000	60,490,425	0	5,620,575	91.5
差引増減	1,218,000	△ 667,096	0	1,885,096	△ 2.6

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
労働諸費	雇用就労支援事業	2,880	1,918	199.5	令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した事業を実施したことによる増加
	サンライフ管理運営事業	5,402	△1,260	△18.9	体育室天井改修工事終了による減少
	労働福祉会館管理運営事業	6,689	△1,208	△15.3	外壁北面漏水改修工事終了による減少

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,088,019,271	852,109,090	185,785,400	50,124,781	78.3
2	1,215,162,598	960,239,407	188,406,271	66,516,920	79.0
差引増減	△ 127,143,327	△ 108,130,317	△ 2,620,871	△ 16,392,139	△ 0.7

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
農業費	排水機維持管理経費(機能更新)	7,516	△87,924	△92.1	工事の減少
	環境保全林整備事業	1,595	△25,905	△94.2	工事の減少

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	988,502,000	895,150,324	5,877,000	87,474,676	90.6
2	1,800,167,000	1,688,956,681	3,988,000	107,222,319	93.8
差引増減	△ 811,665,000	△ 793,806,357	1,889,000	△ 19,747,643	△ 3.2

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
商工費	一般職員人件費	74,950	△46,286	△38.2	兼務職員の減少
	伊勢市版事業継続支援金	113,650	113,650	皆増	新型コロナウイルス感染症対策新規事業
	地元の魅力再発見・店舗応援商品券事業	299,929	299,929	皆増	新型コロナウイルス感染症対策新規事業
	中小企業者緊急支援金	142,801	142,801	皆増	新型コロナウイルス感染症対策新規事業
	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	0	△278,686	皆減	事業終了
	地域応援商品券発行事業	0	△249,597	皆減	事業終了
	小規模事業者応援給付金	0	△338,394	皆減	事業終了
	中小規模店応援商品券発行事業	0	△323,598	皆減	事業終了
	新しい生活様式に取り組む事業者支援補助金	0	△102,779	皆減	事業終了

第 8 款 観光費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	683,986,000	620,174,803	0	63,811,197	90.7
2	774,781,000	717,572,731	2,584,000	54,624,269	92.6
差引増減	△ 90,795,000	△ 97,397,928	△ 2,584,000	9,186,928	△ 1.9

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
観光費	飲食店・宿泊施設応援事業	0	△38,423	皆減	事業終了
	年末年始混雑緩和事業	0	△44,512	皆減	事業終了
	市内周遊促進事業	0	△9,282	皆減	事業終了

第 9 款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,310,017,000	7,592,658,295	469,296,048	248,062,657	91.4
2	7,719,808,949	5,710,045,241	1,795,862,000	213,901,708	74.0
差引増減	590,208,051	1,882,613,054	△ 1,326,565,952	34,160,949	17.4

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
道路橋梁費	道路区画線特別対策事業	66,180	66,180	皆増	道路環境の安全確保のための緊急整備事業
	橋梁長寿命化事業	151,297	59,600	65.0	工事箇所追加、橋梁点検及び設計業務委託実施による増加
	高向小俣線ほか1線整備事業	119,724	△134,060	△52.8	用地費、移転補償費、設計業務委託料の減少
	通学路整備事業	28,482	△109,181	△79.3	工事の減少
	中心市街地舌性化整備事業	132,628	71,326	116.4	市街地再開発事業に係る道路整備工事施工等による増加
	楠部22号線整備事業	0	△50,463	皆減	事業終了
河川費	排水機場維持管理経費（ポンプ場機能更新）	122,290	△62,447	△33.8	工事の減少
	排水施設整備事業	134,321	△114,870	△46.1	工事の減少
都市計画費	中心市街地再生事業	2,456,477	2,410,349	5225.3	市街地再開発事業の施行者への補助金等の増加
	交通施設バリアフリー化事業	0	△58,133	皆減	事業終了

第 10 款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,863,503,000	2,713,413,186	36,500,000	113,589,814	94.8
2	2,492,804,000	2,333,938,488	71,200,000	87,665,512	93.6
差引増減	370,699,000	379,474,698	△ 34,700,000	25,924,302	1.2

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
消防費	消防職員人件費	1,628,166	84,480	5.5	退職手当の増加
	車両管理経費	74,532	56,812	320.6	はしご車オーバーホール実施による増加
	機械等管理経費	184,829	144,200	354.9	高機能消防指令センター部分更新による増加
	避難所等整備事業	307,707	88,845	40.6	マンホールトイレ等整備箇所の増加

第 11 款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,254,593,520	4,494,609,092	614,736,100	145,248,328	85.5
2	8,371,342,200	7,776,527,482	193,729,200	401,085,518	92.9
差引増減	△ 3,116,748,680	△ 3,281,918,390	421,006,900	△ 255,837,190	△ 7.4

変動のあった主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

項	事業名	支出済額	増減額	前年比	備考
教育総務費	二見地区小中学校整備事業	581,666	△68,919	△10.6	土地取得完了による減少。令和3年度の主な事業内容は、造成及び建設工事。
	GIGA スクール環境整備事業 (次世代 ICT 教育総合推進事業)	0	△236,944	皆減	事業終了
	GIGA スクール環境整備事業 (新型コロナウイルス感染症生活支援事業)	0	△513,526	皆減	事業終了
小学校費	神社小学校・大湊小学校統合校整備事業	0	△2,638,333	皆減	事業終了
	小学校整備事業	106,235	47,795	81.8	委託料及び工事費の増加
社会教育費	生涯学習センター施設維持管理経費	91,161	△57,666	△38.7	空調設備改修工事等の終了による減少
保健体育費	国民体育大会等開催経費	99,205	99,205	皆増	
	体育施設整備事業	99,373	73,823	288.9	御園B&G海洋センター改修工事及び伊勢フットボールヴィレッジC・Dピッチ防球ネット増設工事施工による増加

第 12 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	61,995,000	54,776,100	0	7,218,900	88.4
2	314,457,080	237,865,388	61,959,000	14,632,692	75.6
差引増減	△ 252,462,080	△ 183,089,288	△ 61,959,000	△ 7,413,792	12.8

前年度からの繰越事業のみであったため、大幅な減額となった。

第 13 款 公債費

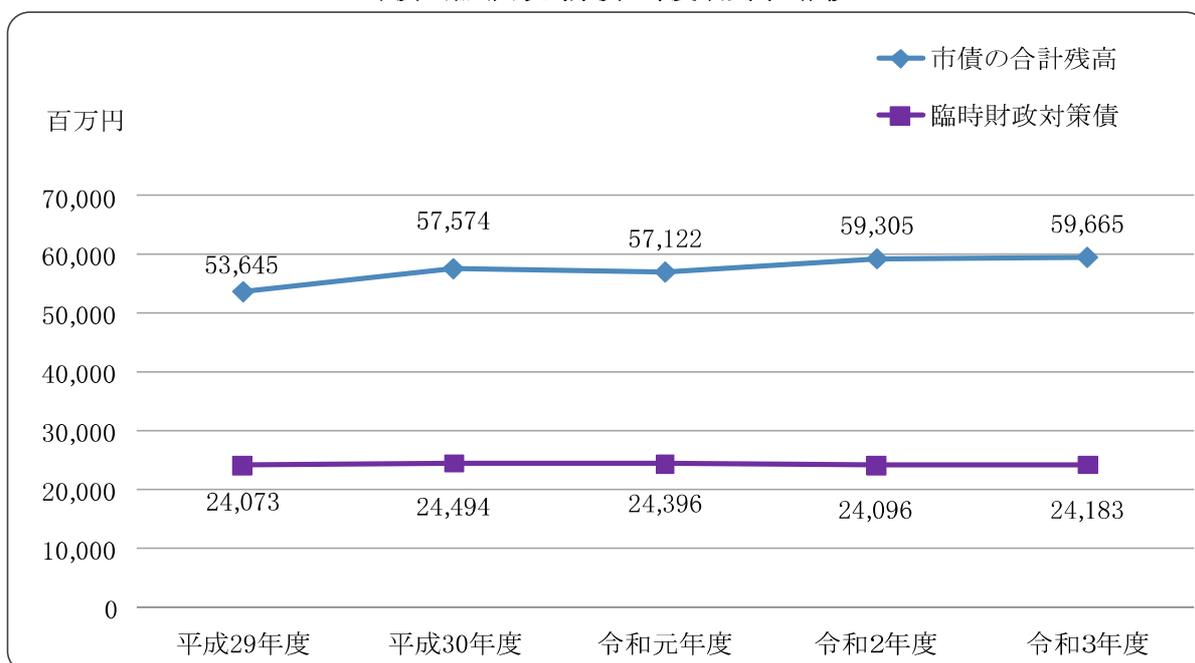
(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,592,718,000	5,591,173,571	0	1,544,429	100.0
2	5,701,094,000	5,700,282,243	0	811,757	100.0
差引増減	△ 108,376,000	△ 109,108,672	0	732,672	0.0

支出済額は、市債償還元金 53 億 7,704 万 9 千円、市債利子 2 億 1,410 万 4 千円及び一時借入金等利子 2 万円である。

〔参考〕市債・臨時財政対策債の年度末残高の5年間の推移は次のとおりである。

市債・臨時財政対策債の年度末残高の推移



※市債の年度末残高は、一般会計債及び住宅新築債の普通会計分である。

※臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき国の財源が不足した場合に不足分の一部を地方債として発行する制度であるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

※市債から臨時財政対策債を差引いた実質的な令和3年度の市債残高は、354億8,164万6千円で、2億7,252万8千円増加した。

第 14 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,000	0	0	2,000	0.0
2	2,000	0	0	2,000	0.0
差引増減	0	0	0	0	0.0

予算現額2千円に対し支出済額はなく、全額不用額である。

第 15 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
3	100,000,000	0	21,600,598	78,399,402	78,399,402	21.6
2	50,000,000	100,000,000	18,480,395	131,519,605	131,519,605	12.3
差引増減	50,000,000	△ 100,000,000	3,120,203	△ 53,120,203	△ 53,120,203	9.3

充用額の内訳は次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	節	充 用 額
総務費	総務管理費	一般管理費	人件費支給事業	職員手当等	13,308,359
		諸費	過年度市税等 還付事業	償還金、利子及び 割引料	2,919,289
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳 管理事業	委託料	1,760,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	新型コロナウイルス 感染症防止対策事業	需用費、備品購入費	907,500
	児童福祉費	児童福祉総務費			2,026,530
		こども発達支援費			72,600
教育費	幼稚園費	幼稚園費			166,320
	社会教育費	文化振興費	文化振興事業	委託料	440,000

8 特別会計

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度へ繰り 越すべき財源	歳入歳出 差引残額
国民健康保険		12,893,370,000	12,749,609,847	12,684,698,818	0	64,911,029
後期高齢者医療		3,266,250,000	3,307,720,127	3,256,019,338	0	51,700,789
介護保険		14,615,399,000	14,758,125,898	14,118,325,192	0	639,800,706
住宅新築資金 等貸付事業		3,360,000	3,474,706	3,345,779	0	128,927
観光交通対策		415,923,000	377,394,914	372,009,827	0	5,385,087
土地取得		203,053,000	65,792,054	65,306,558	0	485,496
計		31,397,355,000	31,262,117,546	30,499,705,512	0	762,412,034

歳入予算現額に対する収入率は99.6%で、歳出予算現額に対する執行率は97.1%である。

歳入歳出差引額は7億6,241万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も同額である。

歳入の概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3		31,397,355,000	31,881,986,724	31,262,117,546	99.6	98.1	33,078,185	586,790,993
2		32,615,233,546	33,239,957,506	32,567,068,524	99.9	98.0	47,392,664	625,496,318
差引増減		△ 1,217,878,546	△ 1,357,970,782	△ 1,304,950,978	△ 0.3	0.1	△ 14,314,479	△ 38,705,325

収入済額は前年度より4.0%減少している。

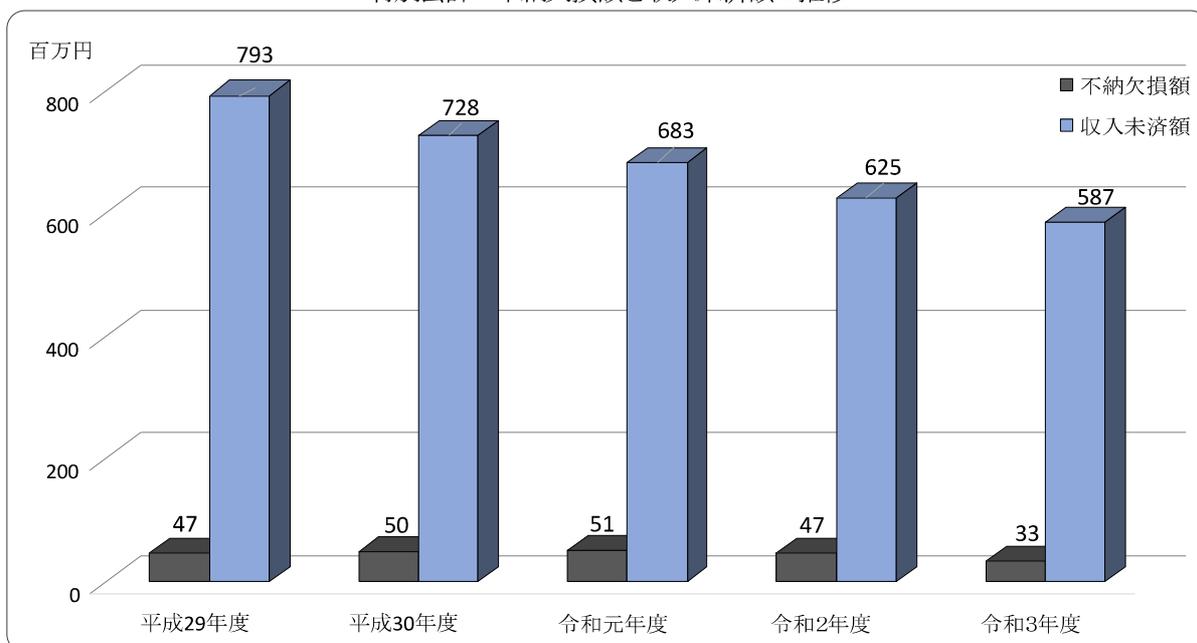
また、調定額に対する収入率は前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、前年度と比較すると30.2%減少している。主に国民健康保険料で1,143万7千円、介護保険料で306万円減少したためである。

収入未済額は、前年度と比較すると6.2%減少している。主に国民健康保険料で3,454万1千円、介護保険料で273万6千円減少したためである。

不納欠損額と収入未済額の5年間の推移は次のとおりである。

特別会計・不納欠損額と収入未済額の推移



特別会計の歳入歳出決算額を会計別にみると、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
3	12,749,609,847	12,684,698,818	64,911,029	0	64,911,029
2	12,924,610,891	12,756,566,714	168,044,177	0	168,044,177
差引増減	△ 175,001,044	△ 71,867,896	△ 103,133,148	0	△ 103,133,148

前年度より、歳入決算額は1.4%、歳出決算額は0.6%減少した。

支出済額の71.7%（前年度70.0%）を占める療養諸費や高額療養等の保険給付費は、前年度より1.9%増加している。新型コロナウイルス感染症の影響による、いわゆる受診控えの緩和によると考えられる。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	12,893,370,000	13,031,047,409	12,749,609,847	98.9	97.8	28,042,430	253,395,132
2	12,915,336,000	13,252,414,115	12,924,610,891	100.1	97.5	39,564,204	288,239,020
差引増減	△ 21,966,000	△ 221,366,706	△ 175,001,044	△ 1.2	0.3	△ 11,521,774	△ 34,843,888

保険給付等に係る県支出金が73.4%（前年度71.5%）、保険料が18.2%（前年度18.4%）を占めている。

保険料は、被保険者数の減少に伴い減額となっており、その比率は過去4年間で最小となった。

不納欠損額は前年度より29.1%減少している。

また、収入未済額は前年度より12.1%減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
	保険料	3	2,279,750,000	2,605,347,939	2,325,313,481	102.0	89.3	27,741,846
2		2,352,536,000	2,708,016,020	2,382,003,411	101.3	88.0	39,178,670	286,833,939
差引増減		△ 72,786,000	△ 102,668,081	△ 56,689,930	0.7	1.3	△ 11,436,824	△ 34,541,327
保険税	3	4,000	431,900	0	0.0	0.0	238,900	193,000
	2	25,000	775,000	23,800	95.2	3.1	319,300	431,900
	差引増減	△ 21,000	△ 343,100	△ 23,800	△ 95.2	△ 3.1	△ 80,400	△ 238,900

※国民健康保険は保険者（市区町村）が保険料と保険税のどちらかを採用できる。

合併前の旧伊勢市と旧御園村では保険料を採用し、旧二見町と旧小俣町では保険税を採用していた。

合併後は保険料が採用され、現在伊勢市の保険税は、合併前の旧二見町と旧小俣町の滞納分である。

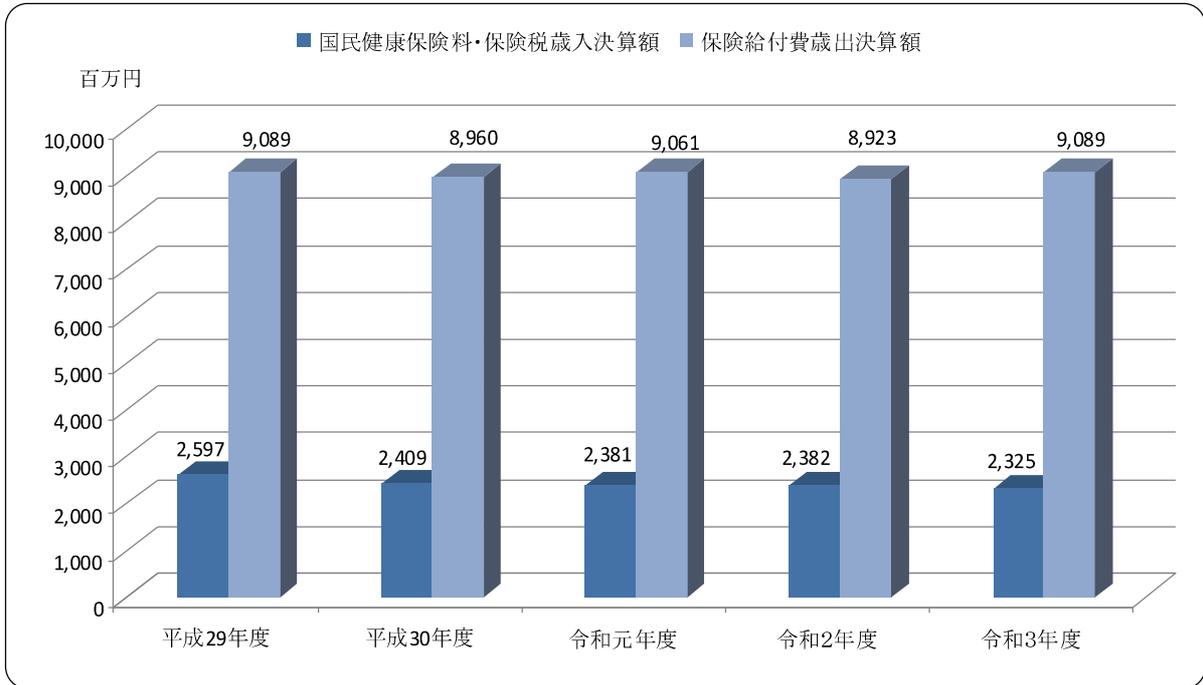
歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,893,370,000	12,684,698,818	0	208,671,182	98.4
2	12,915,336,000	12,756,566,714	0	158,769,286	98.8
差引増減	△ 21,966,000	△ 71,867,896	0	49,901,896	△ 0.4

保険給付費は増加したが、国民健康保険事業費納付金や財政調整基金への積立額の減少により、全体としては7,186万8千円減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の歳入決算額と、保険給付費の歳出決算額の5年間の推移は次のとおりである。



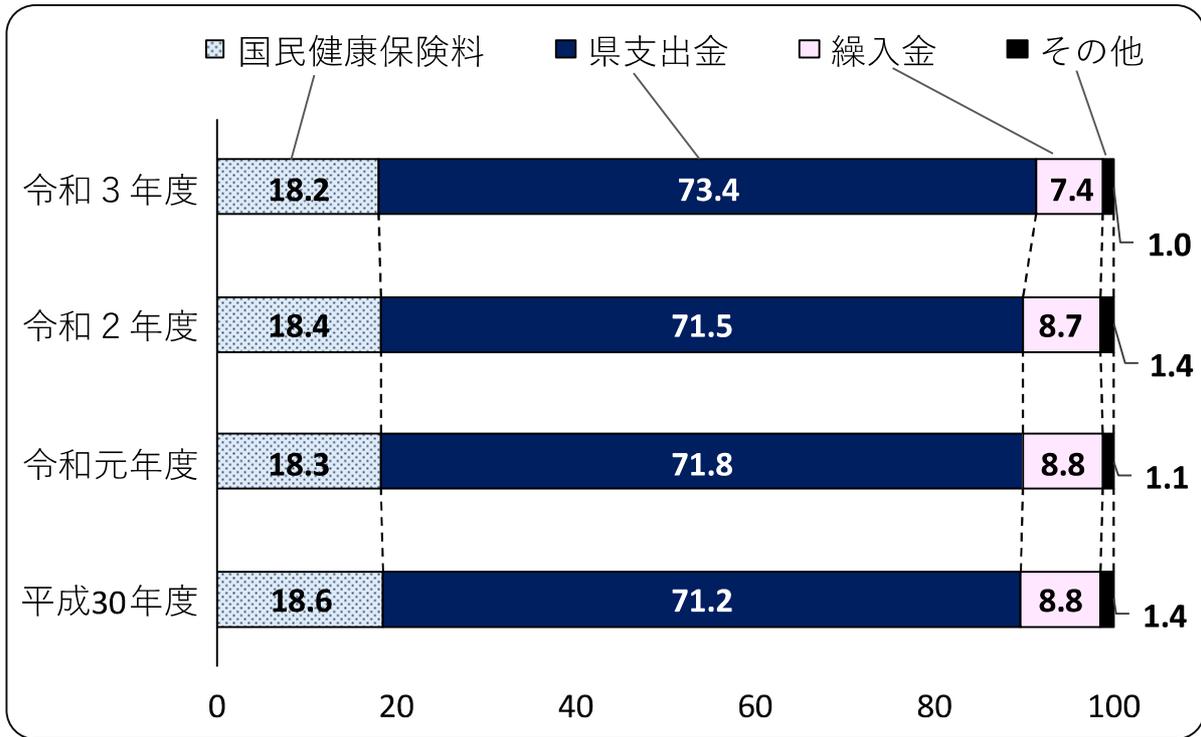
歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入	国民健康保険料	2,325,313,481	18.2	2,382,003,411	18.4	△ 56,689,930	△ 2.4
	国民健康保険税	0	0.0	23,800	0.0	△ 23,800	皆減
	国庫支出金	4,953,000	0.1	28,555,000	0.2	△ 23,602,000	△ 82.7
	県支出金	9,358,089,432	73.4	9,242,601,714	71.5	115,487,718	1.2
	財産収入	734,979	0.0	769,715	0.0	△ 34,736	△ 4.5
	繰入金	939,637,649	7.4	1,118,903,639	8.7	△ 179,265,990	△ 16.0
	繰越金	78,044,177	0.6	110,600,529	0.9	△ 32,556,352	△ 29.4
	諸収入	42,837,129	0.3	41,153,083	0.3	1,684,046	4.1
	計	12,749,609,847	100.0	12,924,610,891	100.0	△ 175,001,044	△ 1.4
歳出	総務費	163,702,701	1.3	176,575,413	1.4	△ 12,872,712	△ 7.3
	保険給付費	9,089,496,810	71.7	8,923,352,299	70.0	166,144,511	1.9
	国民健康保険事業費納付金	3,175,299,225	25.0	3,219,605,939	25.2	△ 44,306,714	△ 1.4
	保健事業費	181,331,437	1.4	183,794,354	1.4	△ 2,462,917	△ 1.3
	公債費	511	0.0	0	0.0	511	皆増
	諸支出金	74,868,134	0.6	253,238,709	2.0	△ 178,370,575	△ 70.4
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	12,684,698,818	100.0	12,756,566,714	100.0	△ 71,867,896	△ 0.6

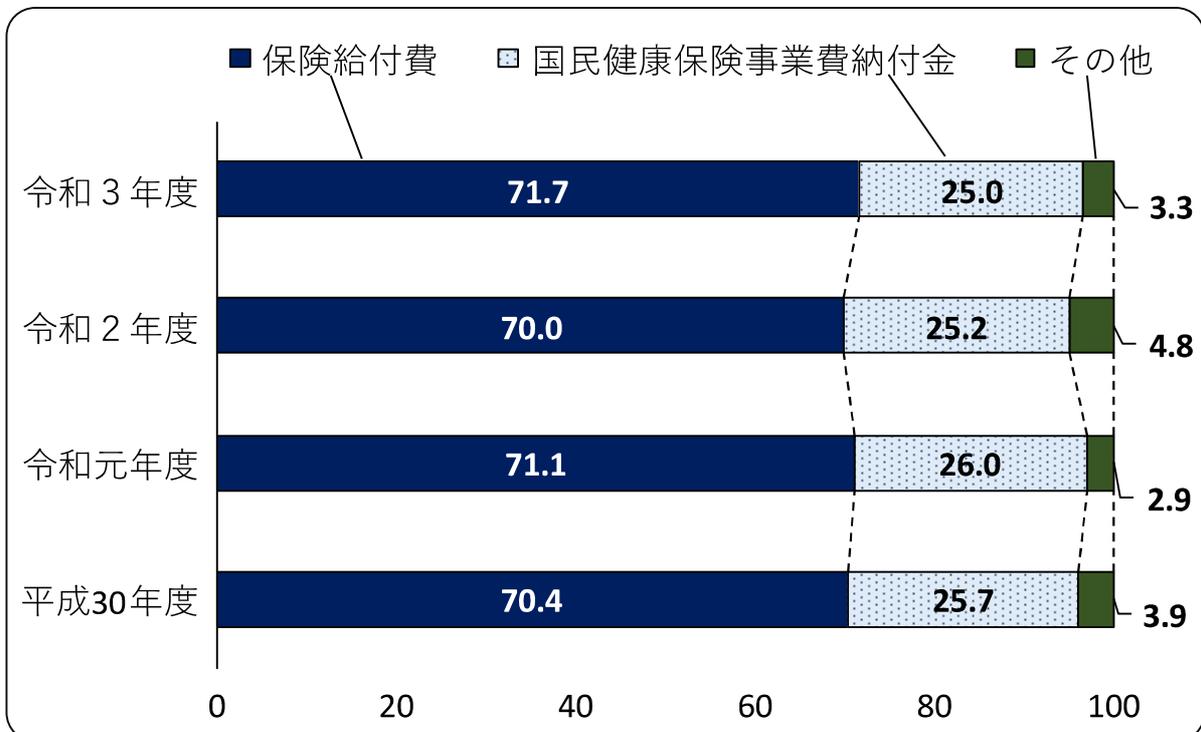
歳入決算額の款別構成比率の4年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)



歳出決算額の款別構成比率の4年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)



※平成30年度に国民健康保険制度が改正され、県が財政運営の主体となったことに伴い、款別構成についても大きく変更となったため、改正後の推移を掲載している。

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
3		3,307,720,127	3,256,019,338	51,700,789	0	51,700,789
2		3,252,919,852	3,205,448,278	47,471,574	0	47,471,574
	差引増減	54,800,275	50,571,060	4,229,215	0	4,229,215

前年度より、歳入決算額は1.7%、歳出決算額は1.6%増加した。

歳 入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3		3,266,250,000	3,315,405,042	3,307,720,127	101.3	99.8	1,196,989	6,487,926
2		3,215,637,000	3,260,054,577	3,252,919,852	101.2	99.8	929,467	6,205,258
	差引増減	50,613,000	55,350,465	54,800,275	0.1	0.0	267,522	282,668

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度より28.8%増加している。

また、収入未済額は前年度より4.6%増加している。

後期高齢者医療保険料の決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3		1,314,631,000	1,365,147,408	1,357,462,493	103.3	99.4	1,196,989	6,487,926
2		1,329,871,000	1,375,285,395	1,368,150,670	102.9	99.5	929,467	6,205,258
	差引増減	△ 15,240,000	△ 10,137,987	△ 10,688,177	0.4	△ 0.1	267,522	282,668

歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		3,266,250,000	3,256,019,338	0	10,230,662	99.7
2		3,215,637,000	3,205,448,278	0	10,188,722	99.7
	差引増減	50,613,000	50,571,060	0	41,940	0.0

構成比率では、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の96.8%（前年度98.2%）を占めている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	1,357,462,493	41.1	1,368,150,670	42.1	△ 10,688,177	△ 0.8
	繰入金	1,852,257,135	56.0	1,822,086,971	56.0	30,170,164	1.7
	繰越金	47,471,574	1.4	60,633,660	1.9	△ 13,162,086	△ 21.7
	諸収入	50,528,925	1.5	1,517,551	0.0	49,011,374	3,229.6
	国庫支出金	0	0.0	531,000	0.0	△ 531,000	皆減
	計	3,307,720,127	100.0	3,252,919,852	100.0	54,800,275	1.7
歳出	総務費	48,000,162	1.5	50,929,233	1.6	△ 2,929,071	△ 5.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	3,152,056,974	96.8	3,148,581,761	98.2	3,475,213	0.1
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸支出金	55,962,202	1.7	5,937,284	0.2	50,024,918	842.6
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,256,019,338	100.0	3,205,448,278	100.0	50,571,060	1.6

介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
3	14,758,125,898	14,118,325,192	639,800,706	0	639,800,706
2	14,806,739,918	14,257,265,126	549,474,792	0	549,474,792
差引増減	△ 48,614,020	△ 138,939,934	90,325,914	0	90,325,914

前年度より、歳入決算額は0.3%、歳出決算額は1.0%減少した。

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3	14,615,399,000	14,776,092,743	14,758,125,898	101.0	99.9	3,838,766	14,128,079
2	14,647,612,000	14,830,503,264	14,806,739,918	101.1	99.8	6,898,993	16,864,353
差引増減	△ 32,213,000	△ 54,410,521	△ 48,614,020	△ 0.1	0.1	△ 3,060,227	△ 2,736,274

不納欠損額は前年度より44.4%減少している。

また、収入未済額は前年度より16.2%減少している。

介護保険料決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納欠損額	収入未済額
3		2,806,195,000	2,848,652,383	2,830,685,538	100.9	99.4	3,838,766	14,128,079
2		2,680,227,000	2,717,439,941	2,693,676,595	100.5	99.1	6,898,993	16,864,353
	差引増減	125,968,000	131,212,442	137,008,943	0.4	0.3	△ 3,060,227	△ 2,736,274

歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		14,615,399,000	14,118,325,192	0	497,073,808	96.6
2		14,647,612,000	14,257,265,126	0	390,346,874	97.3
	差引増減	△ 32,213,000	△ 138,939,934	0	106,726,934	△ 0.7

支出済額減少の主因は、令和3年度より地域包括支援センター運営事業等が介護保険特別会計から一般会計に組み替えられ、重層的支援体制整備事業として位置付けられたことにより、地域支援事業費が減少したためである。

保険給付費が支出済額全体の93.7%（前年度92.4%）を占めており、その主な内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名称	支出済額		増減額	増減率	備考
	令和3年度	令和2年度			
介護サービス等給付事業	12,160,369	12,041,067	119,302	1.0	
介護予防サービス等給付事業	348,474	336,982	11,492	3.4	
高額介護サービス等給付事業	298,671	302,828	△ 4,157	△ 1.4	
特定入所者介護サービス等給付事業	373,986	446,087	△ 72,101	△ 16.2	
高額医療合算介護サービス費等給付事業	44,152	41,692	2,460	5.9	

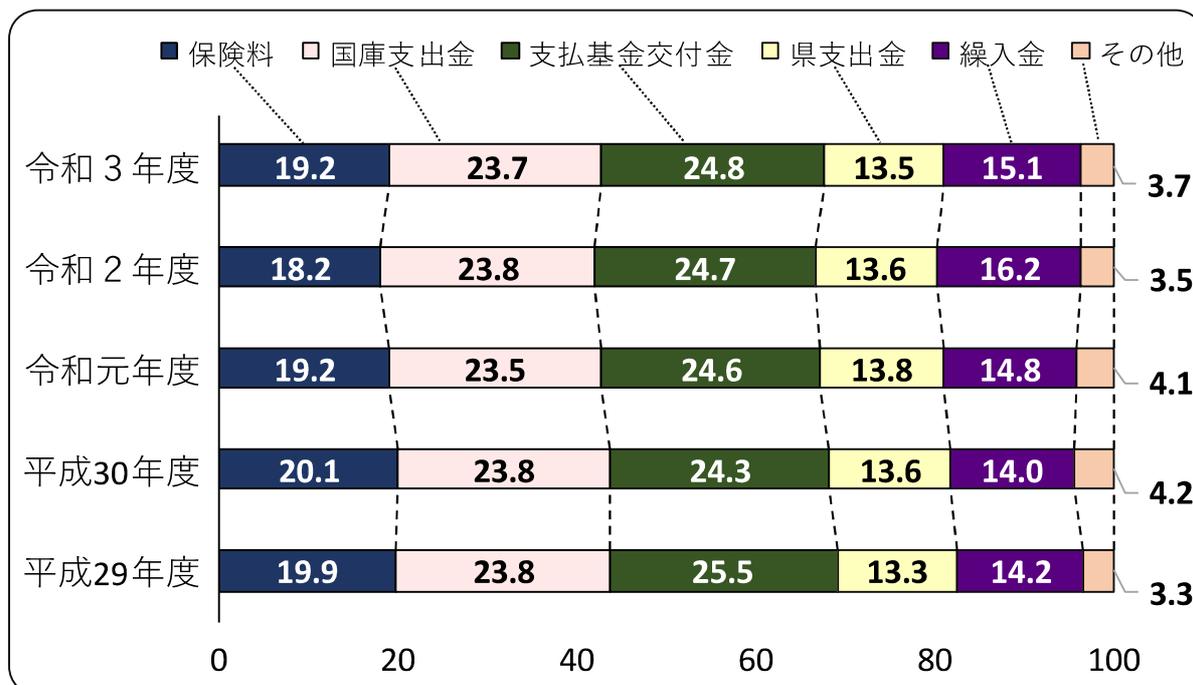
歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入	保険料	2,830,685,538	19.2	2,693,676,595	18.2	137,008,943	5.1
	国庫支出金	3,502,957,985	23.7	3,525,970,449	23.8	△ 23,012,464	△ 0.7
	支払基金交付金	3,657,712,000	24.8	3,655,817,721	24.7	1,894,279	0.1
	県支出金	1,988,814,411	13.5	2,007,475,458	13.6	△ 18,661,047	△ 0.9
	財産収入	369,216	0.0	544,123	0.0	△ 174,907	△ 32.1
	繰入金	2,221,156,114	15.1	2,391,934,621	16.2	△ 170,778,507	△ 7.1
	繰越金	549,474,792	3.7	524,557,895	3.5	24,916,897	4.8
	諸収入	6,955,842	0.0	6,763,056	0.0	192,786	2.9
	計	14,758,125,898	100.0	14,806,739,918	100.0	△ 48,614,020	△ 0.3
歳出	総務費	256,039,529	1.8	269,868,547	1.9	△ 13,829,018	△ 5.1
	保険給付費	13,236,700,314	93.7	13,179,465,343	92.4	57,234,971	0.4
	地域支援事業費	322,594,486	2.3	553,722,725	3.9	△ 231,128,239	△ 41.7
	基金積立金	66,448,216	0.5	544,123	0.0	65,904,093	12,112.0
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸支出金	236,542,647	1.7	253,664,388	1.8	△ 17,121,741	△ 6.7
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,118,325,192	100.0	14,257,265,126	100.0	△ 138,939,934	△ 1.0

歳入決算額の款別構成比率の5年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)



住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
3	3,474,706	3,345,779	128,927	0	128,927
2	4,946,863	4,594,331	352,532	0	352,532
差引増減	△1,472,157	△1,248,552	△223,605	0	△223,605

※新築資金等の貸付については、平成8年度以降新規貸付は行っていない。

※年度末現在の貸付残高は3億1,280万円である。前年度より138万8千円減少している。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	3,360,000	316,254,562	3,474,706	103.4	1.1	0	312,779,856
2	4,615,000	319,134,550	4,946,863	107.2	1.6	0	314,187,687
差引増減	△1,255,000	△2,879,988	△1,472,157	△3.8	△0.5	0	△1,407,831

住宅新築資金等貸付金元利収入で82万1千円、繰越金で82万6千円減少している。

収入済額の主なものは、事業収入229万7千円である。

収入未済額は、前年度より0.4%減少している。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,360,000	3,345,779	0	14,221	99.6
2	4,615,000	4,594,331	0	20,669	99.6
差引増減	△1,255,000	△1,248,552	0	△6,448	0.0

総務費で84万1千円、公債費で40万8千円減少している。

支出済額の主なものは、貸付事業運営経費266万1千円、市債償還元金65万円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
歳 入	事業収入	2,296,935	66.1	3,117,499	63.0	△820,564	△26.3
	県支出金	631,000	18.2	632,000	12.8	△1,000	△0.2
	財産収入	15,239	0.4	18,614	0.4	△3,375	△18.1
	繰越金	352,532	10.1	1,178,750	23.8	△826,218	△70.1
	繰入金	179,000	5.2	0	0.0	179,000	皆増
	計	3,474,706	100.0	4,946,863	100.0	△1,472,157	△29.8
歳 出	総務費	2,675,783	80.0	3,516,651	76.5	△840,868	△23.9
	公債費	669,996	20.0	1,077,680	23.5	△407,684	△37.8
	計	3,345,779	100.0	4,594,331	100.0	△1,248,552	△27.2

観光交通対策特別会計

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
3	377,394,914	372,009,827	5,385,087	0	5,385,087
2	445,165,508	444,759,873	405,635	0	405,635
差引増減	△ 67,770,594	△ 72,750,046	4,979,452	0	4,979,452

歳入決算額は15.2%、歳出決算額は16.4%減少した。

本年度もコロナ禍の影響を受けた1年であった。

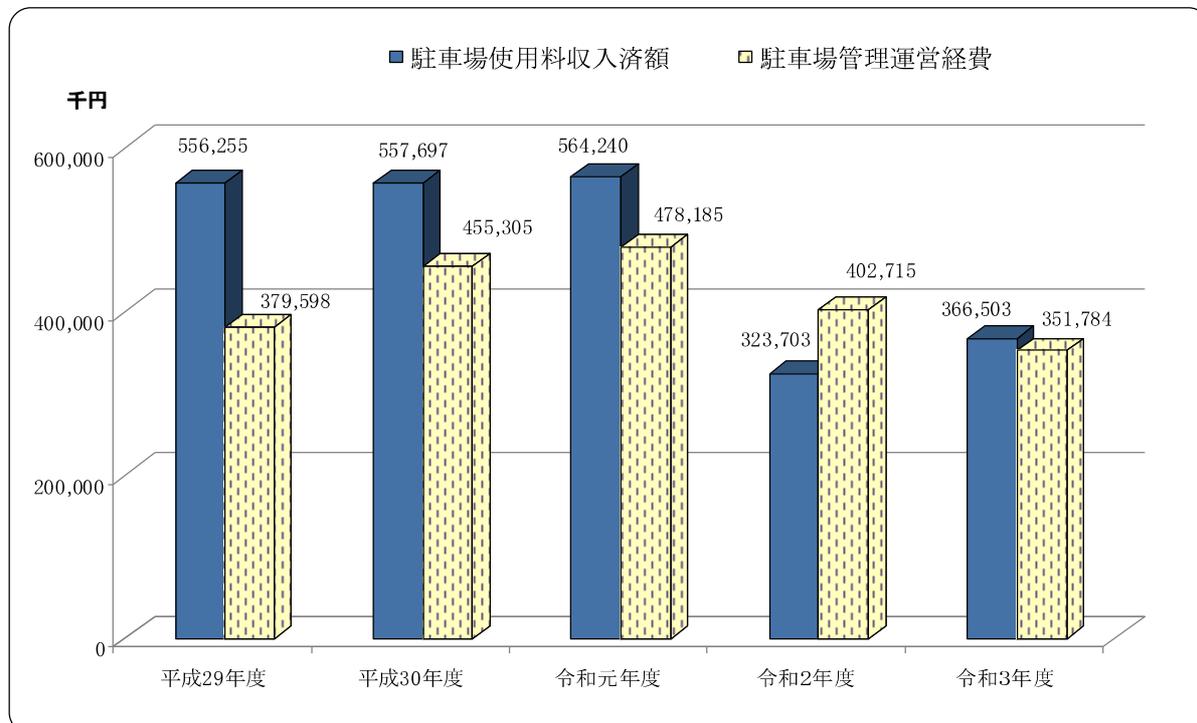
駐車場利用台数が当初想定を下回ったことで、事業収入（駐車場使用料）を1億3,794万8千円、減額補正している。

収入額の97.1%を占める駐車場使用料は、神宮参拝客の増加に伴い駐車場利用台数が増加したことによって4,280万円（13.2%）増加した。一方、歳出額の94.6%を占める駐車場管理運営経費は、5,093万1千円（12.6%）減少した。これは、三重県まん延防止等重点措置が発出されたことに伴いゴールデンウィークのパーク&バスライドを中止したこと、コロナ禍での利用実績を踏まえて初参り交通対策の規模や日常の管理体制の縮小に努めたことなどによるものである。

しかしながら、人件費等を含めた観光交通対策事業費は、昨年を引き続き、事業経費を事業収入（駐車場使用料）で賄いきれていない決算となった。

なお、諸収入は、主に令和2年度の消費税還付金及び加算金916万7千円である。

駐車場使用料と駐車場管理運営経費の5年間の推移は次のとおりである。



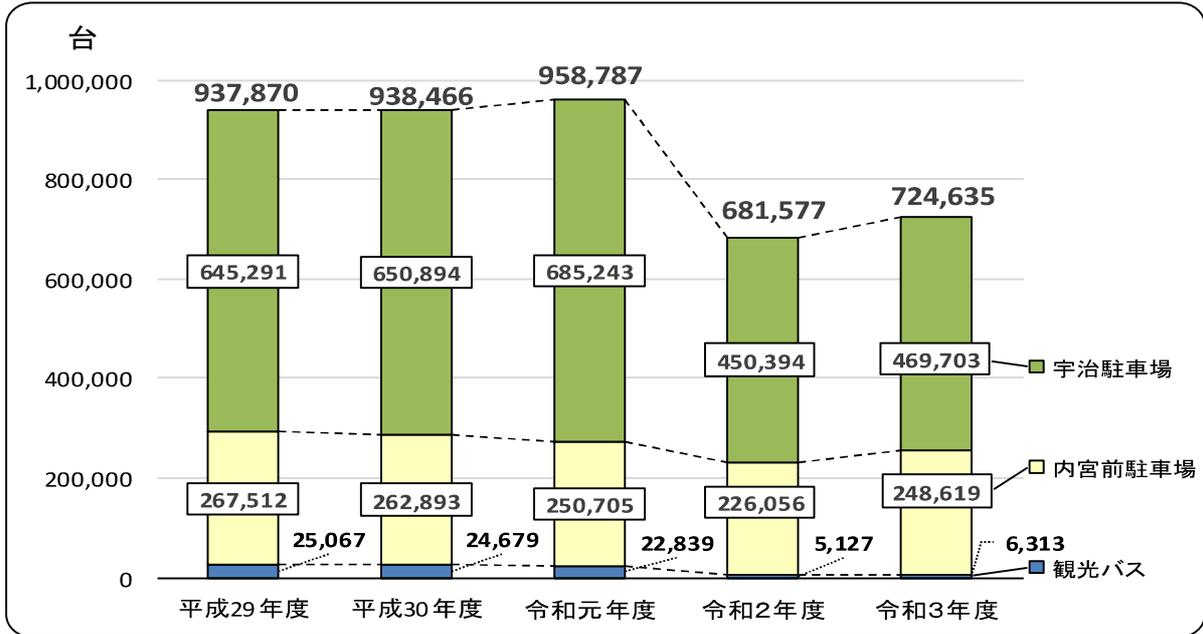
※平成24年3月から伊勢市宮宇治駐車場を有料化、平成24年7月からは内宮前駐車場も有料化し、平成25年9月からは観光バスの駐車有料化を実施した。

歳 入

(単位：円・%)

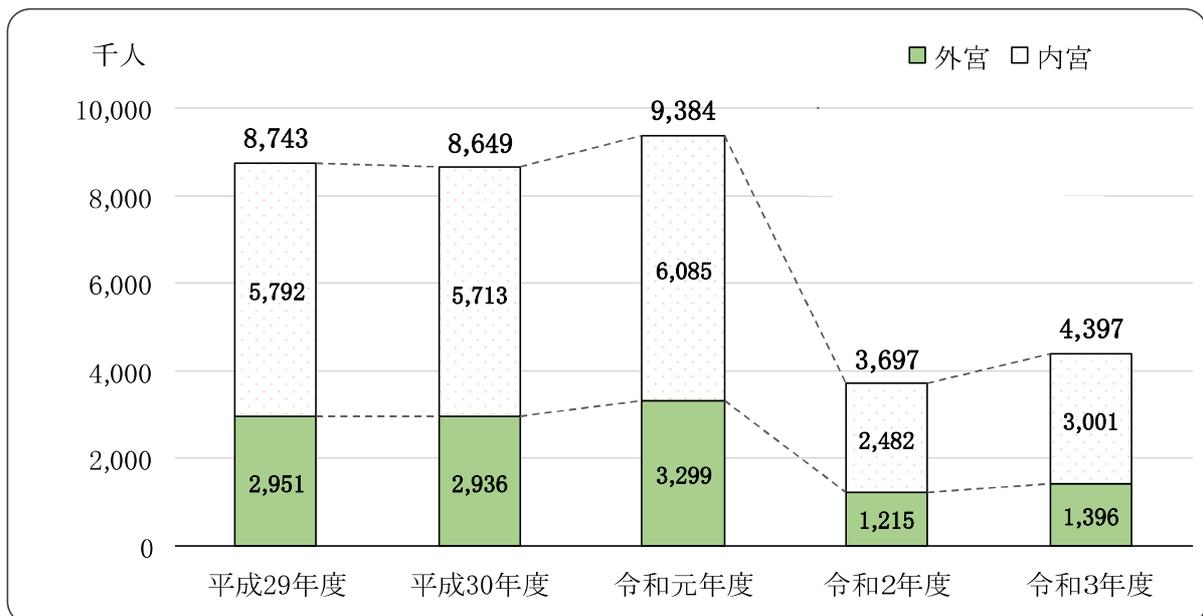
区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	415,923,000	377,394,914	377,394,914	90.7	100.0	0	0
2	477,071,000	445,165,508	445,165,508	93.3	100.0	0	0
差引増減	△61,148,000	△67,770,594	△67,770,594	△2.6	0.0	0	0

駐車場別利用台数の5年間の推移は次のとおりである。



資料提供：交通政策課

(参考) 神宮参拝者数の5年間の推移



(令和3年 伊勢市観光統計【資料編】等を基に、4月～翌3月の期間で集計して作成)

歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		415,923,000	372,009,827	0	43,913,173	89.4
2		477,071,000	444,759,873	0	32,311,127	93.2
	差引増減	△61,148,000	△72,750,046	0	11,602,046	△3.8

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入	事業収入	366,502,600	97.1	323,702,700	72.7	42,799,900	13.2
	財産収入	147,495	0.0	279,069	0.1	△131,574	△47.1
	繰入金	0	0.0	58,891,700	13.2	△58,891,700	皆減
	繰越金	405,635	0.1	62,292,039	14.0	△61,886,404	△99.3
	諸収入	10,339,184	2.8	0	0.0	10,339,184	皆増
	計	377,394,914	100.0	445,165,508	100.0	△67,770,594	△15.2
歳出	観光交通対策事業	372,009,827	100.0	444,759,857	100.0	△72,750,030	△16.4
	公債費	0	0.0	16	0.0	△16	皆減
	計	372,009,827	100.0	444,759,873	100.0	△72,750,046	△16.4

土地取得特別会計

(単位：円)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
3		65,792,054	65,306,558	485,496	0	485,496
2		1,132,685,492	1,132,358,131	327,361	0	327,361
	差引増減	△1,066,893,438	△1,067,051,573	158,135	0	158,135

主に、二見地区小中学校整備事業及び二見地区統合園整備事業の用地取得が前年度に完了したことにより、減少している。

歳 入

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3		203,053,000	65,792,054	65,792,054	32.4	100.0	0	0
2		1,354,962,546	1,132,685,492	1,132,685,492	83.6	100.0	0	0
	差引増減	△1,151,909,546	△1,066,893,438	△1,066,893,438	△51.2	0.0	0	0

歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		203,053,000	65,306,558	0	137,746,442	32.2
2		1,354,962,546	1,132,358,131	0	222,604,415	83.6
	差引増減	△1,151,909,546	△1,067,051,573	0	△84,857,973	△51.4

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入	財産収入	65,464,693	99.5	569,302,594	50.3	△ 503,837,901	△ 88.5
	繰入金	0	0.0	562,952,689	49.7	△ 562,952,689	皆減
	繰越金	327,361	0.5	430,209	0.0	△ 102,848	△ 23.9
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	65,792,054	100.0	1,132,685,492	100.0	△ 1,066,893,438	△ 94.2
歳出	用地取得事業費	65,306,558	100.0	1,132,358,131	100.0	△ 1,067,051,573	△ 94.2
	計	65,306,558	100.0	1,132,358,131	100.0	△ 1,067,051,573	△ 94.2

9 実質収支に関する調書について

本調書と決算書を照合審査したところ、数値は正確であることを認めた。

一般会計の歳入歳出差引額は7億4,098万8千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,481万6千円が含まれており、これを差し引いた5億1,617万2千円が実質収支額である。

前年度実質収支額2億8,153万4千円を差し引いた単年度収支は、2億3,463万8千円の黒字であった。

また、剰余金処分として、一般会計から財政調整基金へ2億7,000万円、国民健康保険特別会計から国民健康保険財政調整基金へ3,400万円の繰入を想定している。

(参考)

一般会計、特別会計及び合計の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分		一般会計		特別会計		合計	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	A	59,399,510	68,969,785	31,262,118	32,567,069	90,661,628	101,536,854
歳出総額	B	58,658,522	68,032,832	30,499,706	31,800,992	89,158,228	99,833,824
形式収支 (A - B)	C	740,988	936,953	762,412	766,077	1,503,400	1,703,030
翌年度へ繰越 すべき財源	D	224,816	655,419	0	0	224,816	655,419
実質収支 (C - D)	E	516,172	281,534	762,412	766,077	1,278,584	1,047,611
前年度 実質収支	F	281,534	357,693	766,077	846,639	1,047,611	1,204,332
単年度収支 (E - F)	G	234,638	△ 76,159	△ 3,665	△ 80,562	230,973	△ 156,721

※特別会計及び合計は各会計ごとの千円単位での調整後の集計であり、単純合計と合致しない。

10 財産に関する調書について

本調書を台帳と照合審査したところ、計数は符合し正確に表示されていることを認めた。
令和3年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	3,607,402.42	63,775.60	3,671,178.02	409,990.35	△ 2,593.07	407,397.28
普通財産	464,806.46	4,345.63	469,152.09	0.00	474.92	474.92
計	4,072,208.88	68,121.23	4,140,330.11	409,990.35	△ 2,118.15	407,872.20

決算年度末における土地は4,140,330.11㎡、建物は407,872.20㎡である。

土地については、主に、二見町光の街の開発行為における公共施設等の維持管理の引継ぎにより、行政財産が63,775.60㎡増加した。また、売却準備のため、朝熊山麓開発事業用地の一部を行政財産から普通財産に用途変更したことなどにより、普通財産が4,345.63㎡増加した。

建物については、主に、保育所あけぼの園、重度身体障害者デイサービスセンターくじらを譲渡したことにより減少した。

(注) 決算年度中増減高のうち、建物の増45.00㎡及び建物の減334.25㎡は過年度分の調整整理分である。

イ 山 林

土地の 権利の 区 分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所有	295,038.90	0.00	295,038.90	3,301.94	0.00	3,301.94

ウ その他の公有財産

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
動産	浮棧橋	基	23	0	23
物権	地上権	㎡	1,084.59	0.00	1,084.59
	鉱業権	㎡	1,123.96	0.00	1,123.96
無体財産権	商標権	件	7	0	7
有価証券	出資金(株券)	千円	115,440	0	115,440
出資による権利	出資金	千円	360,532	0	360,532
	出捐金	千円	158,305	△737	157,568

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両等	305	△ 3	302

決算年度末における車両等の保有台数は302台で、決算年度中に3台減少している。

保有の内訳は、普通車及び小型車54台、軽自動車128台、特殊車両108台、その他12台である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	483,291	1,190,873	1,674,164

決算年度末における貸付金は16億7,416万4千円で、中心市街地再生事業の法人等保留床取得資金貸付金12億円が新たに生じたことを主因として、決算年度中に11億9,087万3千円増加している。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現金等	22,088,373	△ 144,825	21,943,548

決算年度末現在高は219億4,354万8千円で、決算年度中に1億4,482万5千円減少している。

令和3年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和3年度伊勢市土地開発基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和4年7月20日～令和4年8月5日

3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であるか、基金の運用が目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

基金運用状況調書について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

基金の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現金	1,497,753,828	65,306,558	1,563,060,386
貸付金	525,878,362	△ 61,645,389	464,232,973
総額	2,023,632,190	3,661,169	2,027,293,359

この基金の総額は20億2,729万3千円で、前年度より366万1千円(0.2%)増加している。
また、本年度末の土地取得特別会計に対する貸付金現在高は4億6,423万3千円である。

む す び

以上が、一般会計及び各特別会計の審査の概要である。

一般会計と6つの特別会計の合計の決算額は、歳入906億6,162万8千円、歳出891億5,822万7千円で、前年度と比較し、歳入で108億7,522万5千円（10.7%）、歳出で106億7,559万7千円（10.7%）、それぞれ減少している。一回り縮小した決算規模であった。

一般会計では、歳入95億7,027万4千円（13.9%）、歳出93億7,431万円（13.8%）、それぞれ減少している。実質収支額は5億1,617万2千円で前年度比83.3%の増加であった。歳入においては、平成30年度以降続いていた財政調整基金の取崩しを行わなかったことや特別定額給付金事業の終了で国庫支出金が大幅に減少したことが減少の要因である。

歳出では、歳入と同様に、特別定額給付金事業が終了したことや、みなと小学校の整備事業が終了したことで減額となっている。

経常収支比率は、前年度より4.1ポイント改善しているが、依然、弾力性に欠ける財政構造となっている。

特別会計では、国民健康保険特別会計で、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた受診者が戻り基調となり、歳入で県支出金が1億1,548万8千円（1.2%）、歳出で保険給付費が1億6,614万5千円（1.9%）、それぞれ増加した。

また、観光交通対策特別会計で、駐車場の利用台数が4万3千台増加したことで事業収入が4,280万円（13.2%）の増加となった。しかし、事業収入が事業費用を賄いきれなかった。観光客の増加や有効求人倍率の上昇等、経済活動は徐々に回復しつつあるように見てとれる。今後の利用客の増加に期待したい。

なお、一般会計で、予算の不用額が17億606万3千円生じている。前年度と比べて、9,527万8千円（5.3%）減少している。予算の効率的な執行や経費節減、予見しがたい事情の変更等、さまざまな理由があるかと思うが、的確な決算見込額の把握に努め、今後も財源の有効活用に努められたい。

コロナ後の市の財政の収支見通しは、大変厳しくなると考えられる。人口減少が進む中、市税収入の大幅な増収は見込めず、また国の交付税についても同様である。一方、歳出については、社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策など、増加が予想される。将来に亘って安定的な財政運営が行えるよう、施策や事業の一段の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努めていただくことをお願いしたい。

決算審査資料

財政構造の状況

普通会計を基準にした、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いられている「財政力指数」、「経常収支比率」、「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次のとおりである。

※普通会計は、本市の場合、一般会計と住宅新築資金等貸付事業、土地取得の各特別会計を合算し、純計した会計である。

1 財政力指数

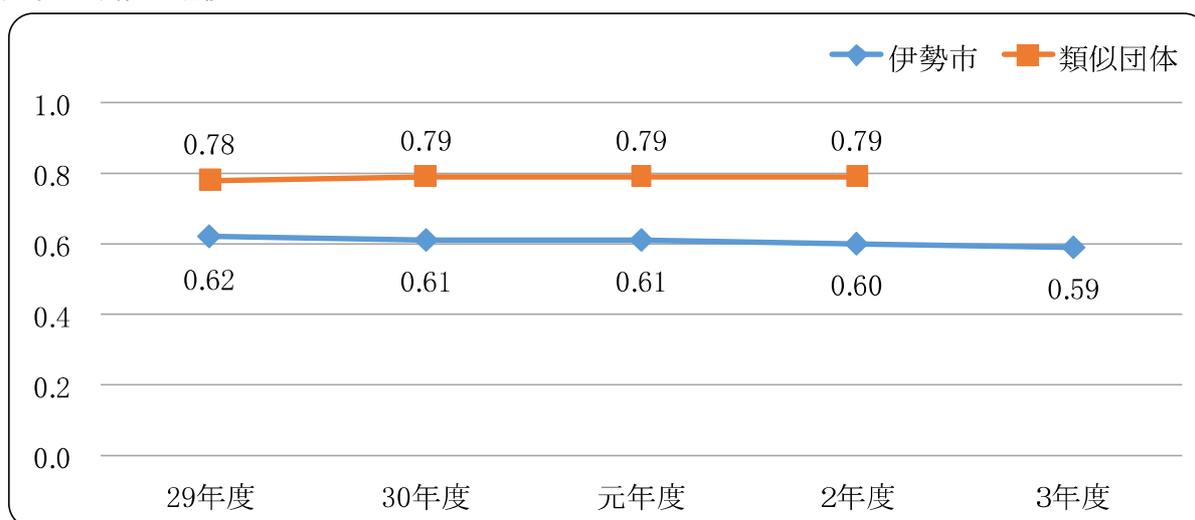
(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 (A)	14,466,509	15,002,180	14,399,337
基準財政需要額 (B)	25,565,812	24,873,545	23,918,481
単年度指数 (A) / (B)	0.57	0.60	0.60
財政力指数	0.59	0.60	0.61

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均を財政力指数といい、当年度の財政力指数は0.59で、前年度から0.01低下した。

この指数は、高いほど財政力が強いとみることができ、単年度の指数が「1.00」を越える場合は、普通交付税が交付されない。

財政力指数の推移



※参考 令和2年度全国市町村平均は0.51である。(「地方財政の状況」総務省より)

2 経常収支比率

(単位：千円・%)

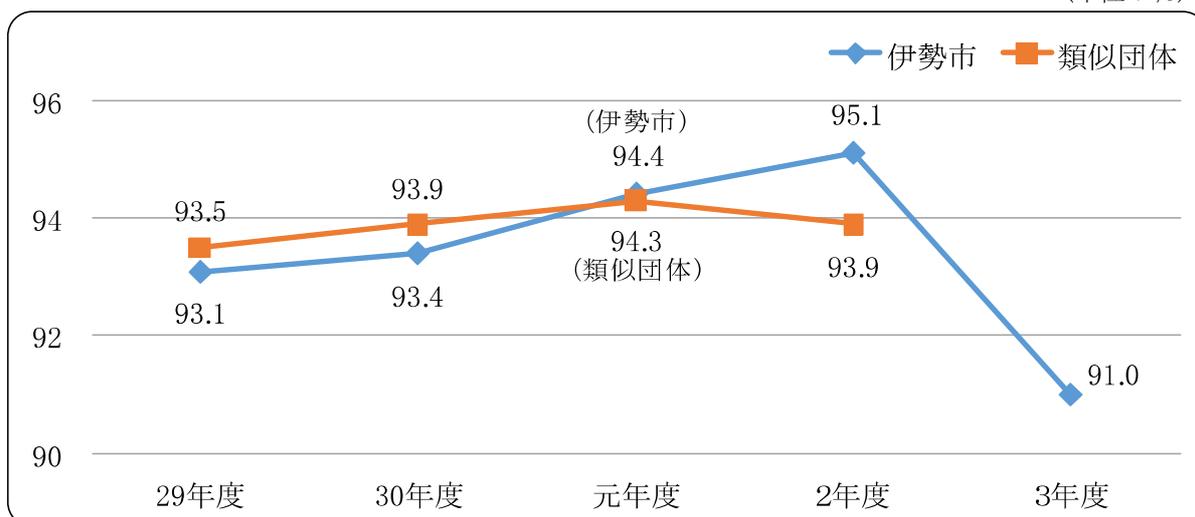
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
経常経費充当一般財源等 (A)	29,533,310	29,180,985	28,693,252
経常一般財源等 (B)	32,461,036	30,699,479	30,405,876
経常収支比率 (A / B × 100)	91.0	95.1	94.4

歳入のうち経常一般財源等が、歳出の経常経費に充当された割合を示す数値を経常収支比率といい、財政構造の弾力性を表すもので、比率が低いほど弾力性があり一般的に70%~80%の間が望ましいとされている。

当年度の経常収支比率 (A/B×100) は91.0%で、前年度より4.1ポイント改善した。

経常収支比率の推移

(単位：%)



※参考 令和2年度全国市町村平均は93.1%である。(「地方財政の状況」総務省より)

3 公債費負担比率

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公債費充当一般財源 (A)		5,591,398	5,697,108	5,642,461
一般財源総額 (B)		37,131,903	37,816,051	34,775,823
公債費負担比率 (A/B×100)		15.1	15.1	16.2

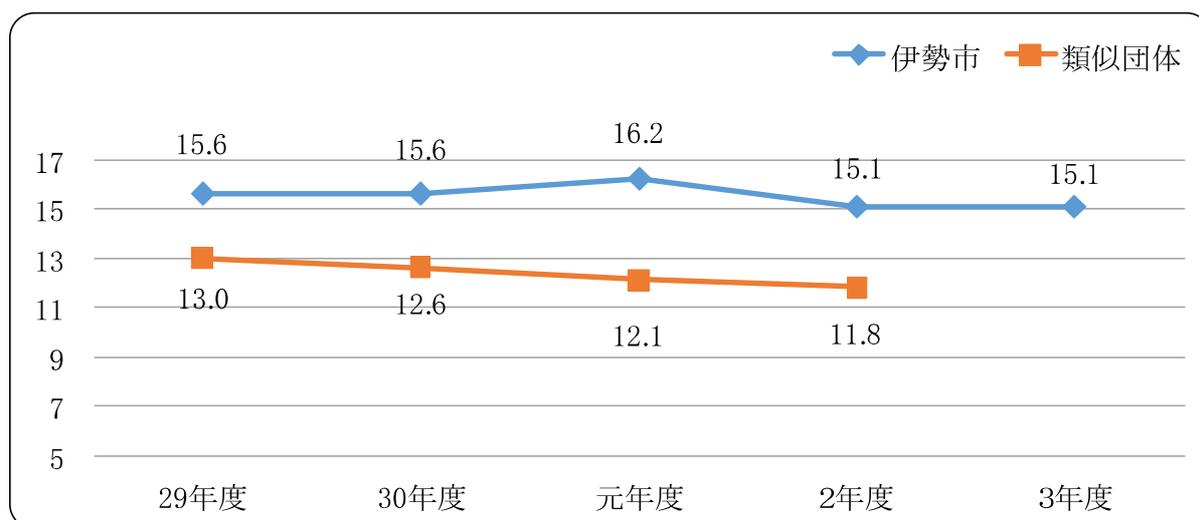
公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率 (A/B×100) は15.1%で、前年度と同じである。

一般的に15%が「警戒ライン」、20%が「危険ライン」とされている。

公債費負担比率の推移

(単位：%)



※参考 令和2年度全国市町村平均は13.0%である。(「地方財政の状況」総務省より)

4 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支 額 (A)	516,786	282,214	359,302
標 準 財 政 規 模 (B)	31,343,540	30,607,782	29,873,524
実 質 収 支 比 率 (A / B × 100)	1.6	0.9	1.2

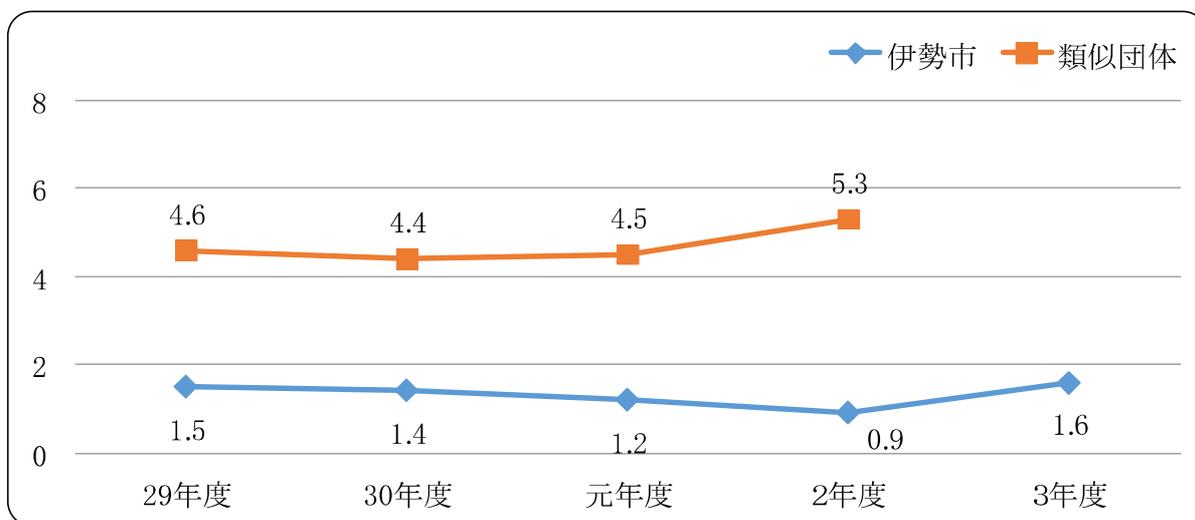
標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値を実質収支比率といい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

かつて、3～5%が望ましいといわれたこともあるが、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済状況等によって影響を受けるため、どの程度が適当であるかということは一概には言えなくなっている。一般的に3%を下回ると、翌年度に不測の事態が生じた場合、弾力的な対応ができないおそれがあるとされる。

当年度の実質収支比率 (A/B×100) は1.6%であり、前年度より0.7ポイント改善した。

実質収支比率の推移

(単位：%)



※参考 令和2年度全国市町村平均は4.7%である。(「地方財政の状況」総務省より)

※類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を分類した同じグループに属する団体という。伊勢市は、都市Ⅲ－3 人口10万人以上15万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体に該当。

市税収入状況表(対前年度比較)

(単位:円・%)

区分 税目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		構成比率
								対予算	対調定	
市民税	3	6,886,000,000	7,188,784,400	7,091,807,270	4,683,764	92,293,366	205,807,270	103.0	98.7	44.1
	2	6,936,000,000	7,317,381,549	7,159,504,994	15,778,055	142,098,500	223,504,994	103.2	97.8	43.3
固定資産税	3	6,268,493,000	6,668,676,348	6,464,166,414	42,565,056	161,944,878	195,673,414	103.1	96.9	40.2
	2	6,608,911,000	7,180,337,572	6,849,434,977	55,912,534	274,990,061	240,523,977	103.6	95.4	41.4
軽自動車税	3	418,000,000	434,370,121	422,918,004	1,208,986	10,243,131	4,918,004	101.2	97.4	2.6
	2	398,000,000	422,649,226	406,385,322	1,319,283	14,944,621	8,385,322	102.1	96.2	2.5
市たばこ税	3	729,507,000	770,705,384	770,705,384	0	0	41,198,384	105.6	100.0	4.8
	2	700,089,000	719,200,904	719,200,904	0	0	19,111,904	102.7	100.0	4.3
入湯税	3	14,000,000	14,119,050	14,119,050	0	0	119,050	100.9	100.0	0.1
	2	14,000,000	15,840,150	15,840,150	0	0	1,840,150	113.1	100.0	0.1
都市計画税	3	1,284,000,000	1,370,002,765	1,328,993,991	8,480,267	32,528,507	44,993,991	103.5	97.0	8.2
	2	1,343,000,000	1,457,389,386	1,391,089,376	11,142,258	55,157,752	48,089,376	103.6	95.5	8.4
計	3	15,600,000,000	16,446,658,068	16,092,710,113	56,938,073	297,009,882	492,710,113	103.2	97.8	100.0
	2	16,000,000,000	17,112,798,787	16,541,455,723	84,152,130	487,190,934	541,455,723	103.4	96.7	100.0

歳入歳出決算総括表(対前年度比較)

(単位：円)

会計別	区分	年度	予	算	現	額	調	定	歳	入	決	算	額	歳	出	決	算	額	翌	年	度	へ	繰	り	歳	入	歳	出	差	引	残	額			
一	一般会計	3	62,757,504,471	61,803,495,060	59,399,510,028	58,658,521,714	224,816,523	516,171,791																											
		2	73,076,941,827	71,019,140,288	68,969,784,504	68,032,831,682	655,418,912	281,533,910																											
特	国民健康保険	3	12,893,370,000	13,031,047,409	12,749,609,847	12,684,698,818	0	64,911,029																											
		2	12,915,336,000	13,252,414,115	12,924,610,891	12,756,566,714	0	168,044,177																											
	後期高齢者医療	3	3,266,250,000	3,315,405,042	3,307,720,127	3,256,019,338	0	51,700,789																											
		2	3,215,637,000	3,260,054,577	3,252,919,852	3,205,448,278	0	47,471,574																											
	介護保険	3	14,615,399,000	14,776,092,743	14,758,125,898	14,118,325,192	0	639,800,706																											
		2	14,647,612,000	14,830,503,264	14,806,739,918	14,257,265,126	0	549,474,792																											
住宅新築資金等貸付事業	3	3,360,000	316,254,562	3,474,706	3,345,779	0	128,927																												
	2	4,615,000	319,134,550	4,946,863	4,594,331	0	352,532																												
観光交通対策	3	415,923,000	377,394,914	377,394,914	372,009,827	0	5,385,087																												
	2	477,071,000	445,165,508	445,165,508	444,759,873	0	405,635																												
土地取得	3	203,053,000	65,792,054	65,792,054	65,306,558	0	485,496																												
	2	1,354,962,546	1,132,685,492	1,132,685,492	1,132,358,131	0	327,361																												
合計	3	31,397,355,000	31,881,986,724	31,262,117,546	30,499,705,512	0	762,412,034																												
	2	32,615,233,546	33,239,957,506	32,567,068,524	31,800,992,453	0	766,076,071																												
総計	3	94,154,859,471	93,685,481,784	90,661,627,574	89,158,227,226	224,816,523	1,278,583,825																												
	2	105,692,175,373	104,259,097,794	101,536,853,028	99,833,824,135	655,418,912	1,047,609,981																												

一般会計歳入款別一覧表 (対前年度比較)

款別		区分	年度	予算現額	調定額	収入済額
自主財源	市	税	3	15,600,000,000	16,446,658,068	16,092,710,113
			2	16,000,000,000	17,112,798,787	16,541,455,723
	分担金及び負担金		3	615,258,000	614,683,112	611,768,020
			2	558,677,000	562,948,737	557,689,736
	使用料及び手数料		3	319,816,000	330,167,624	321,596,993
			2	313,758,000	324,829,612	316,307,894
	財産収入		3	89,909,000	149,883,112	134,380,332
			2	83,987,000	98,828,611	83,441,515
	寄附金		3	551,048,000	593,988,684	593,988,684
			2	423,239,000	458,786,945	458,786,945
	繰入金		3	3,053,168,000	1,181,960,000	1,181,960,000
			2	4,981,969,000	2,126,259,247	2,126,259,247
	繰越金		3	791,951,912	791,952,822	791,952,822
			2	354,476,713	354,477,615	354,477,615
	諸収入		3	852,172,000	1,060,832,402	839,603,438
			2	650,003,580	876,059,708	646,664,362
	小計		3	21,873,322,912	21,170,125,824	20,567,960,402
			2	23,366,110,293	21,914,989,262	21,085,083,037
依存財源	地方譲与税		3	335,295,000	363,809,000	363,809,000
			2	335,366,000	356,474,000	356,474,000
	利子割交付金		3	13,000,000	12,912,000	12,912,000
			2	16,000,000	18,130,000	18,130,000
	配当割交付金		3	80,000,000	127,304,000	127,304,000
			2	70,000,000	84,142,000	84,142,000
	株式等譲渡所得割交付金		3	50,000,000	138,197,000	138,197,000
			2	40,000,000	91,093,000	91,093,000
	法人事業税交付金		3	160,000,000	218,287,000	218,287,000
			2	90,000,000	100,864,000	100,864,000
	地方消費税交付金		3	2,980,000,000	3,060,893,000	3,060,893,000
			2	2,680,000,000	2,824,796,000	2,824,796,000
	ゴルフ場利用税交付金		3	13,000,000	12,152,700	12,152,700
			2	14,000,000	16,253,965	16,253,965
	自動車取得税交付金		3	1,000	5,713	5,713
			2	1,000	22,208	22,208
	環境性能割交付金		3	35,000,000	39,946,000	39,946,000
			2	35,000,000	39,228,000	39,228,000
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金		3	84,000,000	84,192,000	84,192,000
			2	87,372,000	87,372,000	87,372,000
	地方特例交付金		3	373,204,000	476,655,000	476,655,000
			2	122,106,000	122,106,000	122,106,000
	地方交付税		3	11,733,313,000	11,978,251,000	11,978,251,000
			2	10,711,250,000	10,959,020,000	10,959,020,000
	交通安全対策特別交付金		3	14,288,000	14,069,000	14,069,000
			2	14,000,000	14,290,000	14,290,000
	国庫支出金		3	14,421,076,559	14,054,341,625	12,985,175,177
			2	23,374,942,534	23,270,225,042	22,060,055,483
県支出金		3	3,761,704,000	4,314,754,198	3,582,101,036	
		2	3,488,594,000	3,486,034,811	3,476,754,811	
市債		3	6,830,300,000	5,737,600,000	5,737,600,000	
		2	8,632,200,000	7,634,100,000	7,634,100,000	
小計		3	40,884,181,559	40,633,369,236	38,831,549,626	
		2	49,710,831,534	49,104,151,026	47,884,701,467	
総計		3	62,757,504,471	61,803,495,060	59,399,510,028	
		2	73,076,941,827	71,019,140,288	68,969,784,504	

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		構成比率
			対予算	対調定	
56,938,073	297,009,882	492,710,113	103.2	97.8	27.1
84,152,130	487,190,934	541,455,723	103.4	96.7	24.0
178,993	2,736,099	△ 3,489,980	99.4	99.5	1.0
1,229,709	4,029,292	△ 987,264	99.8	99.1	0.8
26,000	8,544,631	1,780,993	100.6	97.4	0.5
151,000	8,370,718	2,549,894	100.8	97.4	0.5
0	15,502,780	44,471,332	149.5	89.7	0.2
0	15,387,096	△ 545,485	99.4	84.4	0.1
0	0	42,940,684	107.8	100.0	1.0
0	0	35,547,945	108.4	100.0	0.7
0	0	△ 1,871,208,000	38.7	100.0	2.0
0	0	△ 2,855,709,753	42.7	100.0	3.1
0	0	910	100.0	100.0	1.3
0	0	902	100.0	100.0	0.5
7,494,223	213,734,741	△ 12,568,562	98.5	79.1	1.4
9,880,446	219,514,900	△ 3,339,218	99.5	73.8	0.9
64,637,289	537,528,133	△ 1,305,362,510	94.0	97.2	34.5
95,413,285	734,492,940	△ 2,281,027,256	90.2	96.2	30.6
0	0	28,514,000	108.5	100.0	0.6
0	0	21,108,000	106.3	100.0	0.5
0	0	△ 88,000	99.3	100.0	0.0
0	0	2,130,000	113.3	100.0	0.0
0	0	47,304,000	159.1	100.0	0.2
0	0	14,142,000	120.2	100.0	0.1
0	0	88,197,000	276.4	100.0	0.2
0	0	51,093,000	227.7	100.0	0.1
0	0	58,287,000	136.4	100.0	0.4
0	0	10,864,000	112.1	100.0	0.1
0	0	80,893,000	102.7	100.0	5.2
0	0	144,796,000	105.4	100.0	4.1
0	0	△ 847,300	93.5	100.0	0.0
0	0	2,253,965	116.1	100.0	0.0
0	0	4,713	571.3	100.0	0.0
0	0	21,208	2220.8	100.0	0.0
0	0	4,946,000	114.1	100.0	0.1
0	0	4,228,000	112.1	100.0	0.1
0	0	192,000	100.2	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	103,451,000	127.7	100.0	0.8
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	244,938,000	102.1	100.0	20.2
0	0	247,770,000	102.3	100.0	15.9
0	0	△ 219,000	98.5	100.0	0.0
0	0	290,000	102.1	100.0	0.0
0	1,069,166,448	△ 1,435,901,382	90.0	92.4	21.9
0	1,210,169,559	△ 1,314,887,051	94.4	94.8	32.0
0	732,653,162	△ 179,602,964	95.2	83.0	6.0
0	9,280,000	△ 11,839,189	99.7	99.7	5.1
0	0	△ 1,092,700,000	84.0	100.0	9.7
0	0	△ 998,100,000	88.4	100.0	11.1
0	1,801,819,610	△ 2,052,631,933	95.0	95.6	65.5
0	1,219,449,559	△ 1,826,130,067	96.3	97.5	69.4
64,637,289	2,339,347,743	△ 3,357,994,443	94.6	96.1	100.0
95,413,285	1,953,942,499	△ 4,107,157,323	94.4	97.1	100.0

(注) 構成比率は、財政課の資料による。

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表 (対前年度比較)

区 分 節 別	予 算 現 額	令 和 3 年 度 支 出 済 額		
		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	1,736,250,454	134,705,744	250,262,432	483,348,703
2 給 料	3,859,424,359	30,794,100	882,798,465	823,210,208
3 職員手当等	3,345,044,896	60,926,923	1,089,699,837	489,327,328
4 共 済 費	1,542,965,650	53,922,190	339,817,652	335,277,971
5 災害補償費	7,552,000	0	5,294,899	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	514,787,404	133,242	18,616,845	22,165,360
8 旅 費	74,637,924	13,200	9,563,900	16,038,349
9 交 際 費	716,000	11,000	281,606	0
10 需 用 費	1,407,172,707	6,784,460	167,066,611	187,513,301
11 役 務 費	393,655,608	59,400	96,914,564	83,452,346
12 委 託 料	7,075,228,968	4,533,881	858,052,223	748,871,031
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	455,581,034	519,750	173,340,561	12,181,747
14 工 事 請 負 費	4,370,936,397	0	40,866,694	285,905,445
15 原 材 料 費	21,944,530	0	0	24,200
16 公 有 財 産 購 入 費	126,037,668	0	0	0
17 備 品 購 入 費	348,554,321	39,710	15,252,560	18,067,481
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,430,991,855	2,394,938	456,394,284	3,503,157,349
19 扶 助 費	11,846,244,858	0	325,300	11,576,206,215
20 貸 付 金	1,201,000,000	0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	230,498,521	0	1,052,980	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,758,255,706	0	62,935,689	97,557,548
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	666,001,209	0	627,467,209	0
25 寄 附 金	24,000,000	0	0	0
26 公 課 費	3,771,000	0	1,284,500	0
27 繰 出 金	8,237,852,000	0	0	5,013,050,898
28 予 備 費	78,399,402	0	0	0
合 計	62,757,504,471	294,838,538	5,097,288,811	23,695,355,480
構 成 比 率	令 和 3 年 度	0.5	8.7	40.4
構 成 比 率	令 和 2 年 度	0.4	6.1	48.5

(単位：円・%)

令和3年度支出済額				
4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 観光費
81,530,600	3,329,201	23,655,047	12,147,641	22,827,130
323,373,067	0	78,839,700	39,648,360	162,941,091
208,402,587	30,921	49,351,015	23,937,465	100,330,914
109,406,400	182,206	28,822,643	14,747,277	56,976,815
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
345,589,372	258,000	87,937	48,000	278,496
2,567,044	103,240	448,150	524,287	1,285,460
0	0	0	0	0
44,188,085	798,638	21,274,642	931,737	7,899,832
45,646,940	137,257	2,189,138	612,679	1,577,936
2,356,124,974	16,939,592	107,008,466	98,590,551	121,932,121
68,222,787	63,756	6,882,015	7,260	3,380,318
1,279,300	0	220,282,298	0	11,423,500
192,430	0	492,182	0	0
0	0	0	0	0
11,514,256	0	0	85,360	13,035
1,574,972,604	37,969,368	296,261,957	703,869,707	108,108,155
19,457,604	0	0	0	0
0	0	0	0	0
960,300	0	0	0	0
4,920,000	11,150	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	16,513,900	0	21,200,000
24,000,000	0	0	0	0
6,200	0	0	0	0
1,474,796,545	0	0	0	0
0	0	0	0	0
6,697,151,095	59,823,329	852,109,090	895,150,324	620,174,803
11.4	0.1	1.5	1.5	1.1
7.9	0.1	1.4	2.5	1.1

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表 (対前年度比較)

区 分 節 別	令 和 3 年 度 支 出 済 額					
	9 土 木 費	10 消 防 費	11 教 育 費	12 災 害 復 旧 費	13 公 債 費	
1 報 酬	46,992,558	44,592,004	546,120,757	0	0	
2 給 料	307,997,737	713,243,382	445,849,328	0	0	
3 職員手当等	185,585,661	675,832,020	328,774,877	0	0	
4 共 済 費	109,043,648	252,660,870	223,058,921	0	0	
5 災害補償費	0	1,799,200	0	0	0	
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	
7 報 償 費	2,163,623	15,861,040	37,917,282	0	0	
8 旅 費	2,420,404	2,797,176	21,165,599	0	0	
9 交 際 費	0	0	12,300	0	0	
10 需 用 費	131,575,006	176,018,450	532,100,466	0	0	
11 役 務 費	25,914,126	27,140,269	39,925,085	0	0	
12 委 託 料	674,781,119	257,075,379	842,662,439	0	0	
13 使用料及び 賃借料	17,573,809	13,463,673	87,759,913	0	0	
14 工事請負費	1,565,424,539	327,533,800	859,957,604	53,822,400	0	
15 原 材 料 費	17,714,659	85,966	2,723,499	0	0	
16 公 有 財 産 購 入 費	103,558,027	0	0	0	0	
17 備品購入費	3,339,541	122,405,822	131,530,409	0	0	
18 負担金、補助 及び交付金	1,400,689,117	81,005,035	238,384,026	0	0	
19 扶 助 費	0	0	128,473,474	0	0	
20 貸 付 金	1,200,000,000	0	0	0	0	
21 補償、補填及 び賠償金	47,884,721	0	28,057,413	953,700	0	
22 償還金、利子 及び割引料	0	0	0	0	5,591,173,571	
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	
24 積 立 金	0	0	0	0	0	
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	
26 公 課 費	0	1,899,100	135,700	0	0	
27 繰 出 金	1,750,000,000	0	0	0	0	
28 予 備 費	0	0	0	0	0	
合 計	7,592,658,295	2,713,413,186	4,494,609,092	54,776,100	5,591,173,571	
構成比率	令和3 年度	12.9	4.6	7.7	0.1	9.5
構成比率	令和2 年度	8.4	3.4	11.4	0.4	8.4

(単位：円・%)

14 諸支出金	合 計(A)	予算現額 に対する 割合	令和2年度 支出済額 (B)	前年度との比較増減 (A) - (B)	対前年 度比率 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和3年度	令和2年度
0	1,649,511,817	95.0	1,630,781,685	18,730,132	101.1	2.8	2.4
0	3,808,695,438	98.7	3,844,293,455	△ 35,598,017	99.1	6.5	5.7
0	3,212,199,548	96.0	2,968,460,315	243,739,233	108.2	5.5	4.4
0	1,523,916,593	98.8	1,521,947,870	1,968,723	100.1	2.6	2.2
0	7,094,099	93.9	1,885,204	5,208,895	376.3	0.0	0.0
0	0	—	0	—	—	—	—
0	443,119,197	86.1	157,290,480	285,828,717	281.7	0.8	0.2
0	56,926,809	76.3	53,815,424	3,111,385	105.8	0.1	0.1
0	304,906	42.6	383,388	△ 78,482	79.5	0.0	0.0
0	1,276,151,228	90.7	1,236,937,712	39,213,516	103.2	2.2	1.8
0	323,569,740	82.2	310,865,893	12,703,847	104.1	0.6	0.5
0	6,086,571,776	86.0	4,925,665,356	1,160,906,420	123.6	10.4	7.2
0	383,395,589	84.2	294,205,797	89,189,792	130.3	0.7	0.4
0	3,366,495,580	77.0	5,860,540,490	△ 2,494,044,910	57.4	5.7	8.6
0	21,232,936	96.8	20,943,292	289,644	101.4	0.0	0.0
0	103,558,027	82.2	650,338,192	△ 546,780,165	15.9	0.2	1.0
0	302,248,174	86.7	915,434,799	△ 613,186,625	33.0	0.5	1.3
0	8,403,206,540	89.1	17,650,737,293	△ 9,247,530,753	47.6	14.3	25.9
0	11,724,462,593	99.0	11,313,446,458	411,016,135	103.6	20.0	16.6
0	1,200,000,000	99.9	6,000,000	1,194,000,000	20000.0	2.0	0.0
0	78,909,114	34.2	191,730,087	△ 112,820,973	41.2	0.1	0.3
0	5,756,597,958	100.0	5,928,219,437	△ 171,621,479	97.1	9.8	8.7
0	0	—	41,000,000	△ 41,000,000	皆減	—	0.1
0	665,181,109	99.9	77,741,899	587,439,210	855.6	1.1	0.1
0	24,000,000	100.0	24,000,000	0	100.0	0.1	0.1
0	3,325,500	88.2	3,098,500	227,000	107.3	0.0	0.0
0	8,237,847,443	100.0	8,403,068,656	△ 165,221,213	98.0	14.0	12.4
0	0		0		—	—	—
0	58,658,521,714	93.5	68,032,831,682	△ 9,374,309,968	86.2	100.0	100.0
	100.0						
	100.0						

(注) 財政課提供の資料により作成。

特別会計歳出節別集計表（対前年度比較）

節 別	会計別	国民健康保険特別会計					後期高齢者医療特別会計				
		予算現額	令和3年度		令和2年度		予算現額	令和3年度		令和2年度	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	23,134,938	22,031,883	0.2	22,372,319	0.2	1,946,000	1,886,017	0.1	3,174,568	0.1
2	給料	46,727,000	46,528,724	0.4	48,526,076	0.4	21,091,000	19,104,227	0.6	17,856,777	0.6
3	職員手当等	30,407,000	29,582,890	0.2	28,712,047	0.2	11,521,000	10,905,552	0.3	10,529,924	0.3
4	共済費	18,830,062	18,503,493	0.2	19,760,695	0.2	6,789,000	6,190,419	0.2	6,548,108	0.2
5	災害補償費										
6	恩給及び退職年金										
7	報償費	168,200	168,200	0.0	181,300	0.0					
8	旅費	556,000	476,700	0.0	519,760	0.0	28,000	20,800	0.0	127,120	0.0
9	交際費										
10	需用費	2,918,800	2,162,355	0.0	2,942,582	0.0	459,000	358,885	0.0	346,518	0.0
11	役務費	77,973,168	71,706,354	0.6	71,581,539	0.6	4,974,000	4,523,771	0.1	4,535,185	0.1
12	委託料	174,881,696	165,021,622	1.3	176,055,673	1.4	5,837,000	5,010,491	0.2	7,811,033	0.3
13	使用料及び賃借料	4,979,304	4,979,304	0.0	4,975,344	0.0					
14	工事請負費										
15	原材料費										
16	公有財産購入費										
17	備品購入費										
18	負担金、補助及び交付金	12,428,825,832	12,244,050,648	96.5	12,122,407,164	95.0	3,155,229,000	3,152,056,974	96.8	3,148,581,761	98.2
19	扶助費										
20	貸付金										
21	補償、補填及び賠償金										
22	償還金、利子及び割引料	76,982,000	74,133,666	0.6	27,418,994	0.2	57,376,000	55,962,202	1.7	5,937,284	0.2
23	投資及び投出資										
24	積立金	790,000	734,979	0.0	225,819,715	1.8					
25	寄附金										
26	公課費										
27	繰出金	5,196,000	4,618,000	0.0	5,293,506	0.0					
28	予備費	1,000,000					1,000,000				
	合計	12,893,370,000	12,684,698,818	100.0	12,756,566,714	100.0	3,266,250,000	3,256,019,338	100.0	3,205,448,278	100.0

(単位：円・%)

介護保険特別会計					住宅新築資金等貸付事業特別会計				
予算現額	令和3年度		令和2年度		予算現額	令和3年度		令和2年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
78,095,898	75,990,709	0.5	72,945,503	0.5	1,831,000	1,830,924	54.7	1,814,088	39.5
53,459,000	53,458,714	0.4	77,551,234	0.5					
36,993,000	36,019,733	0.3	49,331,455	0.4	222,000	221,236	6.6	219,202	4.8
28,589,102	28,254,840	0.2	35,504,888	0.3	293,000	291,265	8.7	308,541	6.7
2,943,000	2,140,667	0.0	1,767,500	0.0					
1,852,000	1,636,386	0.0	1,677,023	0.0					
5,024,258	3,917,976	0.0	4,743,598	0.0					
57,925,671	55,935,363	0.4	50,860,458	0.4	9,000	3,519	0.1	3,606	0.1
41,642,329	38,517,932	0.3	247,797,204	1.7					
1,312,000	1,073,911	0.0	1,227,480	0.0	304,000	303,600	9.1	303,600	6.6
1,433,000	1,110,810	0.0	1,695,197	0.0					
13,952,969,000	13,473,029,923	95.4	13,415,996,901	94.1	10,000	10,000	0.3	10,000	0.2
48,038,742	44,243,665	0.3	41,954,474	0.3					
176,162,000	175,035,647	1.3	245,587,078	1.7	672,000	669,996	20.0	1,077,680	23.4
66,449,000	66,448,216	0.5	544,123	0.0	19,000	15,239	0.5	857,614	18.7
4,000	3,700	0.0	3,700	0.0					
61,507,000	61,507,000	0.4	8,077,310	0.1					
1,000,000									
14,615,399,000	14,118,325,192	100.0	14,257,265,126	100.0	3,360,000	3,345,779	100.0	4,594,331	100.0

(注) 財政課提供の資料により作成。

特別会計歳出節別集計表 (対前年度比較)

(単位:円・%)

節 別	会計別	観光交通対策特別会計					土地取得特別会計				
		予算現額	令和3年度		令和2年度		予算現額	令和3年度		令和2年度	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	1,938,933	1,867,874	0.5	1,883,326	0.4					
2	給料	10,497,000	10,496,700	2.8	10,178,400	2.3					
3	職員手当等	7,104,000	6,316,044	1.7	6,821,110	1.5					
4	共済費	3,808,067	3,786,136	1.0	3,971,647	0.9					
5	災害補償費										
6	恩給及び退職年金										
7	報償費										
8	旅費	36,000				64,000					
9	交際費										
10	需用費	20,024,750	14,449,374	3.9	9,629,765	2.2	50,000		10,000	0.0	
11	役務費	2,295,000	1,975,267	0.5	1,977,922	0.4	1,773,000		354,387	0.0	
12	委託料	286,435,000	266,436,387	71.6	280,721,318	63.1	2,928,000				
13	使用料及び賃借料	132,000	132,000	0.0	132,000	0.0					
14	工事請負費	1,232,000	1,034,000	0.3	43,570,120	9.8					
15	原材料費										
16	公有財産購入費					63,124,000			557,282,439	49.2	
17	備品購入費	195,250	195,250	0.1							
18	負担金、補助及び交付金	79,397,000	62,504,000	16.8	54,926,000	12.4					
19	扶助費										
20	貸付金										
21	補償、補填及び賠償金					51,700,000			5,305,863	0.5	
22	償還金、利子及び割引料	1,000			16	0.0	79,732,000	61,645,389	94.4	565,256,175	49.9
23	投資及び投出資金										
24	積立金	157,000	147,495	0.1	279,069	0.1	3,682,000	3,661,169	5.6	4,149,267	0.4
25	寄附金										
26	公課費	2,670,000	2,669,300	0.7	9,454,300	2.1					
27	繰出金				21,214,880	4.8					
28	予備費										
	合計	415,923,000	372,009,827	100.0	444,759,873	100.0	203,053,000	65,306,558	100.0	1,132,358,131	100.0

(注) 財政課提供の資料により作成。



Ise City

伊勢市